

令和 7 年 9 月

公益財団法人くまもと産業支援財団の
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

I	(公財) くまもと産業支援財団の概要	1
---	--------------------	---

II 令和6年度の決算に関する書類

1	事業報告	7
2	貸借対照表	23
3	正味財産増減計算書	27
4	キャッシュ・フロー計算書	31
5	財務諸表に対する注記	32
6	財産目録	37

III 令和7年度の事業計画に関する書類

1	事業計画	41
2	正味財産増減予算書	48

I 公益財団法人くまもと産業支援財団の概要

1 財団の概況

(1) 財団名

公益財団法人くまもと産業支援財団

(2) 代表者

理事長 厚地 昭仁

(3) 所在地

熊本県上益城郡益城町大字田原2081番地10

(4) 設立年月日等

昭和46年(1971年)7月2日

(財)熊本県中小企業設備貸与公社 設立

昭和49年(1974年)4月1日

(財)熊本県中小企業振興公社 に名称変更

昭和58年(1983年)11月19日

(財)熊本テクノポリス財団 設立

(財)熊本テクノポリス技術開発基金 設立

平成13年(2001年)4月1日

上記3財団が統合し、(財)くまもとテクノ産業財団 を設立

平成25年(2013年)4月1日

公益財団法人へ移行し、(公財)くまもと産業支援財団 に名称変更

令和5年(2023年)4月1日

(一財)熊本県起業化支援センター を吸収合併

(5) 設立目的(経緯)等

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する産業支援を総合的に実施することにより、中小企業者等をはじめとする地域産業の総合的な振興発展、ひいては活力のある経済社会を構築し、もって県民生活の安定向上並びに県民利益の増進に寄与することを目的とする。

(6) 施設の概要

- | | | |
|--------|----------------------------------|-------------------------|
| ① 規 模 | 電子応用機械技術研究所 | 平屋1階建 |
| ② 敷地面積 | 電子応用機械技術研究所 | 11,344.21m ² |
| ③ 延床面積 | 電子応用機械技術研究所 | 2,295.00m ² |
| ④ 施設機能 | 執務室、事務室、大会議室、電応研会議室、
企業貸出施設 等 | |

(7) 基本財産

1,385,930千円

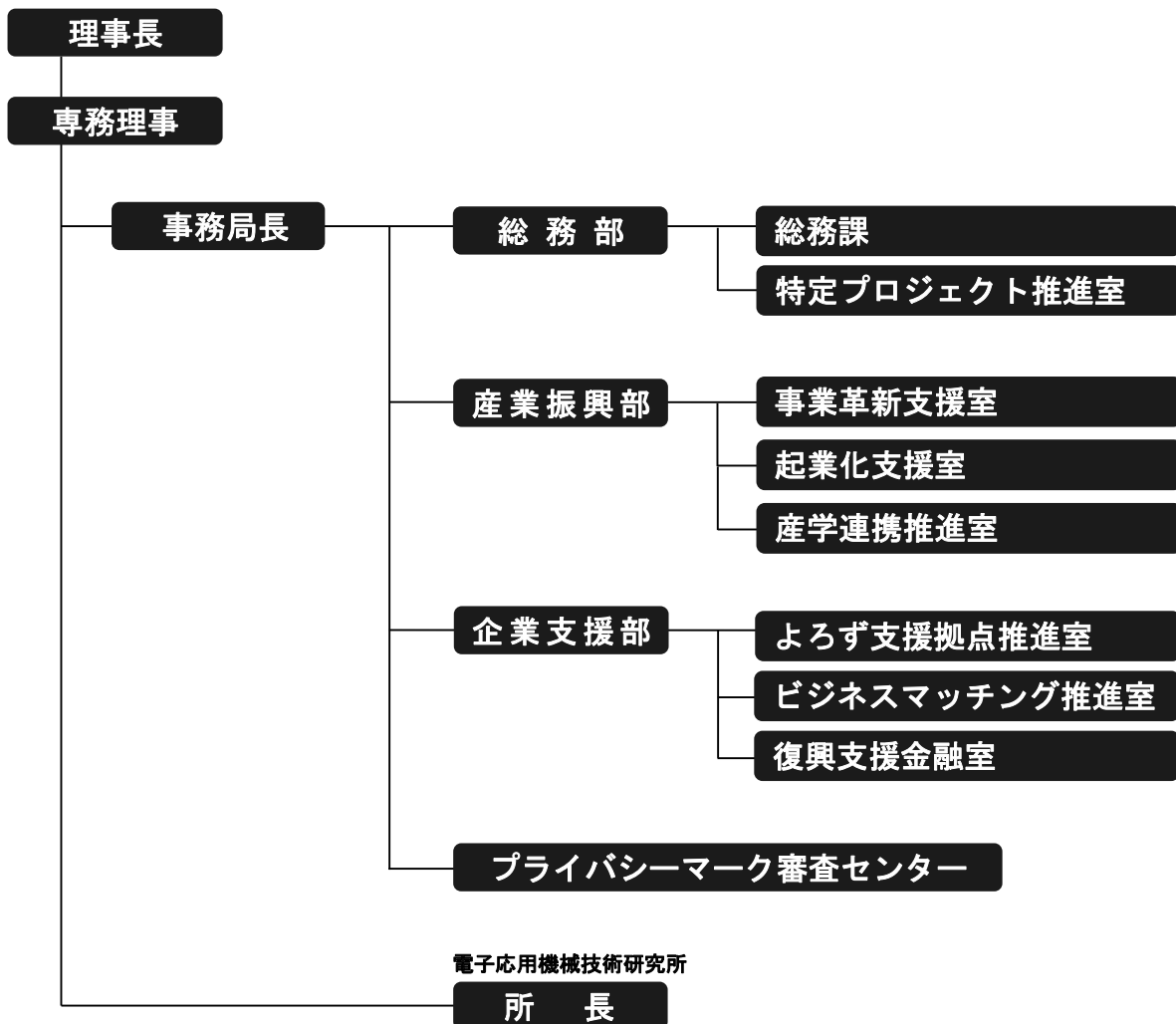
うち県の出捐額 510,000千円

県の出捐割合 36.8%

出捐者等の主な内訳

出捐団体等	出捐額	出捐割合
熊本県	510,000千円	36.8%
株式会社肥後銀行	435,000千円	31.4%
公益財団法人くまもと産業支援財団	360,000千円	26.0%
株式会社熊本銀行	65,000千円	4.7%
熊本市	5,350千円	0.4%

(8) 組織図



(9) 評議員・役員等 (令和7年7月1日現在)

【評議員】(11名)

	氏 名	所 属 及 び 職 名
評 議 員	上 田 哲 也	熊本県 商工労働部長
評 議 員	浦 田 隆 治	熊本県商工会連合会 専務理事
評 議 員	黒 木 善 一	熊本市 経済観光局長
評 議 員	佐 藤 岳 雄	(株)肥後銀行 産業イノベーション推進部長
評 議 員	白 石 崇	(株)熊本銀行 執行役員ソリューション営業部長
評 議 員	垂 見 和 子	(株)ネイチャー生活倶楽部 取締役
評 議 員	西 尾 浩 明	熊本県中小企業団体中央会 専務理事
評 議 員	林 武 志	(株)日本政策金融公庫熊本支店 国民生活事業統轄
評 議 員	原 山 明 博	熊本県商工会議所連合会 専務理事
評 議 員	松 島 誠	熊本県ものづくり工業会 会長
評 議 員	山 下 紀 之	(一社)熊本県工業連合会 副会長

※50音順

【理 事】(7名)

	氏 名	所 属 及 び 職 名
理 事 長	厚 地 昭 仁	(公財)くまもと産業支援財団 理事長
専務理事	中 島 一 哉	熊本県商工労働部 産業振興局長
理 事	足 立 裕 介	熊本学園大学 商学科長
理 事	井 原 敏 博	熊本大学 工学部長
理 事	今 村 淳一郎	熊本県企業誘致連絡協議会 幹事
理 事	金 森 秀 一	(一社)熊本県工業連合会 相談役
理 事	櫻 井 一 郎	熊本県中小企業団体中央会 会長

※理事長、専務理事以外は50音順

【監 事】(2名)

	氏 名	所 属 及 び 職 名
監 事	井 上 照 教	(一社)熊本県中小企業診断士協会 会長
監 事	木 本 弘 一	熊本県信用保証協会 専務理事

※50音順

【会計監査人】(1名)

	氏 名	所 属 及 び 職 名
	鶴 田 哲 三	鶴田公認会計士事務所(公認会計士)

(10) 職員の状況 (令和7年7月1日現在)

プロ パー	県 派遣	企業等 派遣	無期 雇用	任期付 専門	任期付	嘱託	非常勤	合計
17	5	2	5	0	33	0	1	63

Ⅱ 令和6年度の決算に関する書類

1 事業報告

(1) 事業の概況

令和6年度は、半導体関連を中心に設備投資の増加が続き、個人消費や雇用・所得情勢の緩やかな改善に伴って本県経済も回復してきた。一方、多くの中小企業・小規模事業者は深刻な人手不足にあり、持続的かつ構造的な賃上げ、デジタルなど新技術の実装等の新たな課題に直面した。このような状況の中、当財団では培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取組みを進め、県内中小・小規模事業者に寄り添うべく支援を行った。

① 事業革新支援の実施

経営課題解決のための専門家派遣や、ものづくり産業のDX推進に向けた支援として、100社の取組み状況のヒアリングや啓発活動を実施し課題発掘の段階からDX専門家派遣に取り組んだほか、13社に対して導入支援チームを派遣すると共に、デジタル技術導入に対する補助を27件実施した。「田原塾」及び「ひのくに道場」では、参加者同士の活発な交流を図りながら経営者としての素養や現場改善の基本等を学ぶ機会を提供した。また、中小企業庁の「イノベーション・プロデューサー事業」に全国7団体の中の一つとして令和5年度に続いて採択され、県内中小企業等の新製品・新サービス創出に向けた支援の質の向上に取り組んだ。

② ビジネスマッチング等の販路開拓支援

国内外の展示会への出展支援や九州7県合同商談会の開催、東京・大阪に配置するビジネスエージェントによる発注企業の開拓や発注企業と共に県内企業を訪問するミニ商談会などに取り組んだ。さらに、新たな取組みとして、大手半導体企業と連携した調達説明会や半導体サプライチェーン参入促進セミナーを県内で開催し、県内受注企業等から174名の参加があった。また、令和5年度に引き続き、加工食品を台湾へ輸出拡大する取組みを進めた。

③ プライバシーマーク付与認定審査事業の実施

九州唯一のプライバシーマーク付与認定審査機関として、新規47件・更新434件の認定審査活動を行った。

④ 産学連携による研究開発支援等

経済産業省の補助事業である成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）にて継続3件の採択を受け、県内中小企業の研究開発を支援した。また、地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（RIST）」や、機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成を目指す「九州地域バイオクラ

スター推進協議会」の事務局として各種取組みを進めた。さらに、県内の半導体産業振興を目的として、県内企業等が県や熊本大学等と連携して取り組む半導体技術の高度化等を支援する「くまもと3D連携コンソーシアム」の一部運営を担った。

⑤ 起業化支援の取組み

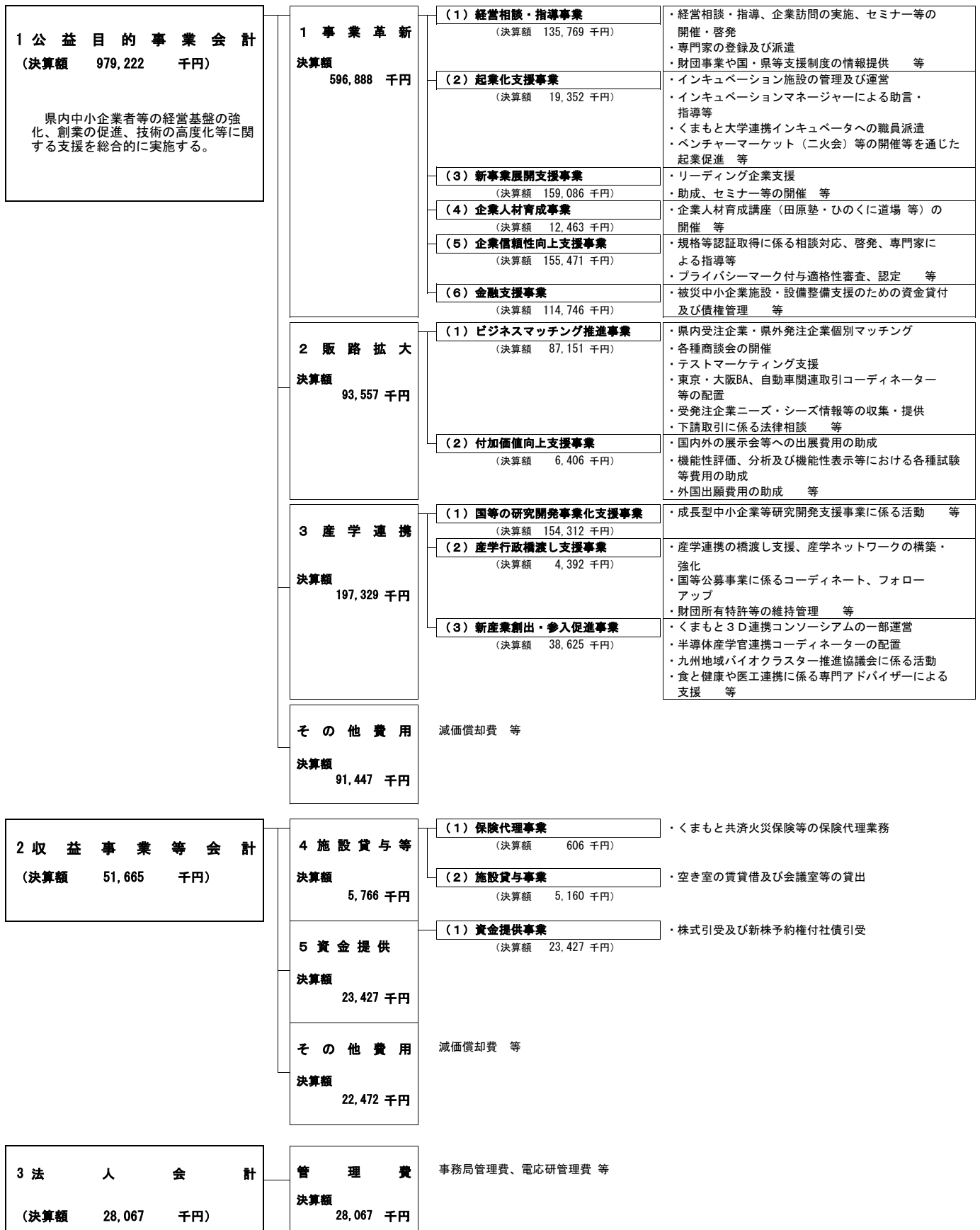
一般財団法人熊本県起業化支援センターとの合併をより効果的なものとするため、財団内の関係部・室参加による連携会議を定例開催するなど、財団のリソースを効率的に活用した伴走支援を実施するとともに、今年度は投資先2社を選定し、投資先候補企業等による事業紹介イベントである「二火会」も県内で2回行った。

⑥ 熊本地震・豪雨災害等に伴う支援の取組み

「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）」では、サテライト相談所のほか各支援機関や金融機関と連携して県内各地で出張相談を実施し、経営環境悪化に不安を抱える事業者の相談に引き続き対応した。また、熊本地震に伴う復興支援として行ってきた無利子貸付事業では、利用者の経営状況や課題を把握したうえで条件変更等の相談に対応するとともに、利用者の課題解決に向けたセミナーを実施した。

令和 6 年度 事業 及び 会計 体系 図

令和 7 年 3 月 3 1 日現在



(注) 各金額の千円未満は四捨五入で表示

2 事業別概要

公益目的事業

1 事業革新＜公 1＞（決算額 596,888 千円）

（1）経営相談・指導事業（決算額 135,769 千円）

ア 事業革新支援事業（決算額 28,859 千円）（県補助、自主）

○概要

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

○内容

- ・接触件数 879 件

＜接触件数の内容別内訳＞

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	27	技術開発	21	安全衛生	9
計画策定	21	現場改善	33	原価管理	0
事業提携	1	デジタル	358	取引適正化	0
起業創業	1	人事労務	10	財務税務	0
知財保護	0	人材育成	299	災害関連	2
認証取得	4	法律	0	その他	35
販路開拓	56	環境	2		

イ 専門家派遣事業（決算額 2,734 千円）（県補助、負担金）

○概要

製造業等のものづくり企業を対象とし、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し、継続的な診断・助言を実施した。

○内容

- ・専門家派遣件数 83 件
- ・専門家登録数 138 人

ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）
（決算額 90,974 千円）（国委託）

○概要

中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーデ

ィネーター（令和 7 年 3 月末時点で 23 名体制）で、相談者に対し①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「編成した支援チーム等を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施し、主に売上拡大や経営改善の相談に対応した。

また、商工団体や関係機関との連携強化を目的にした支援機関等担当者連携会議を 6 月に開催した。

さらに、よろず支援拠点を含めた県内の支援機関 5 機関（熊本商工会議所、熊本県中小企業活性化協議会、熊本県事業承継・引継ぎ支援センター、熊本県よろず支援拠点、当財団）との連携により、人手不足等に対する支援を目的に令和 5 年秋から進めてきたプロジェクトの成果として、中小企業支援実務担当者向けの手引書を作成。その発表及び配布の場として、連携フォーラムを 10 月に開催した。

フォーラムでは、手引書の講義と共に、熊本における先駆的な取り組みをされている企業に登壇頂き、パネルディスカッションを実施し、よろず支援拠点のミッションの 1 つである支援ノウハウの共有を図った。

また、金融機関向けには令和 5 年度に続き、若手職員を対象に経営支援力向上のための研修を全 5 日の日程で九州財務局と共催にて実施した。

この他、事業者向けとしては、IT 活用やインボイス制度、起業創業等をテーマに、当拠点のコーディネーターが講師を務め、経営実践セミナーを開催した。

○内容

- ・ 来訪相談者数 3,764 者
- ・ 出張相談会開催回数 741 回

エ 小規模事業者等支援事業（決算額 4,643 千円）（県委託）

○概要

ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

○内容

- ・ 接触件数 279 件
- ・ 訪問件数 107 件

オ 支援人材育成事業（決算額 718 千円）（基金）

○概要

「企業から信頼される財団」職員としてのスキルアップに向け、各種外部研修へ派遣するとともに、円滑に業務を進めるための内部研修を実施した。

カ ものづくりDX推進事業（決算額 7,842 千円）（県委託、自主）

○概要

県内企業へのDX普及啓発を目的とした「ものづくりDX経営戦略推進事業」及び

課題発見から導入までを伴走支援する「導入支援チーム派遣事業」を県から受託し、各企業のデジタル化に関する取組状況のヒアリングや啓発活動を実施し、I o T等の導入を検討する際のスタートとなる課題発掘の段階から、知見のある専門家を無料で派遣した。

○内容

- ・ 支援企業数 13 社
- ・ 支援チーム活動日数 71 日

(2) 起業化支援事業（決算額 19,352 千円）

ア インキュベーション施設運営管理事業（決算額 13,757 千円）（県委託、自主）

○概要

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」にインキュベーションマネージャーを配置して、入居者の起業化に向けた支援を行うとともに施設運営管理を行った。なお、当財団の移転に伴い、当該施設が令和6年度末（令和7年3月31日）をもって閉鎖となることから、事業所移転先等に関する情報提供及び相談対応も行った。また、中小企業基盤整備機構が運営する「くまもと大学連携インキュベータ」に職員を派遣して、入居者に対する相談対応、各種支援を行った。

○内容

- ・ 企業接触対応件数 243 件
- ・ 支援体制 インキュベーションマネージャーを2名（くまもと大学連携インキュベータ専従1名・兼務1名を含む）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・ 施設概要 夢挑戦プラザ21；オフィスA9室、オフィスB8区画（計17室）
くまもと大学連携インキュベータ；オフィス13室、研究室13室
- ・ 入居率 夢挑戦プラザ21 : 0.0%（0室/17室中）
(R6年度末) くまもと大学連携インキュベータ : 76.9%（20室/26室中）

イ 起業・新事業展開支援事業（決算額 3,407 千円）（県補助、自主）

○概要

投資先の発掘に向けて、県内外の各種ベンチャー企業向けイベントへの出席や、各支援機関との情報交換等を実施し、新規企業の発掘等を行った。

また、投資候補先となりうるベンチャー企業のビジネスプランを発表するピッチイベント「くまもとベンチャーマーケット『二火会』」を2回開催。登壇企業や特別講演者、関係機関との調整を実施した。

さらに、現在の投資先の課題をピックアップし、各社毎に支援メニューを策定し、伴走支援を実施した。

加えて、投資先の経営課題について、専門知識を有するサポーターを投資先企業に派遣し、課題解決に向けたハンズオン支援も実施した。

○内容

- ・接触件数 177 件
- ・ピッチイベント参加者数 157 名

ウ 地域課題解決型起業支援事業（決算額 2,188 千円）（県補助、自主）

○概要

社会的事業分野において、地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対し補助金の交付と事業立ち上げ等に関する伴走支援を行うもので、8 者の応募を受け付け、1 次審査・2 次審査にて 3 者に絞り込み交付決定を行った。1 月末の事業実施終了までに、コーディネーターとともに起業者の伴走支援を実施した。

○内容

- ・採択件数 3 件
- ・採択者満足度 100%

（３）新事業展開支援事業（決算額 159,086 千円）

ア リーディング企業創出支援事業（決算額 36,459 千円）（県補助）

○概要

リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、県と当財団が連携し、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する補助金の交付先を決定し、事業の進捗確認を行った。

○内容

- ・採択件数 5 件
- ・採択者満足度 100%

イ イノベーション・プロデューサー事業（決算額 24,211 千円）（他委託）

○概要

中小企業庁の「中小企業のイノベーション創出を支援するイノベーション・プロデューサーによる活動支援実証事業」を活用し、成長志向型の県内中小企業数社が行う半導体分野と脱炭素分野の新製品・新サービスの創出（イノベーションの創出）を「イノベーション・プロデューサー」がモデル的に伴走支援する実証事業を実施。また、イノベーション・プロデューサー候補等の育成をモデル的に行った。

令和 6 年度は、引き続き平井 寿敏熊本県産業技術センター所長がイノベーション・プロデューサーとして、令和 5 年度に作成した支援手順書に基づき、支援対象企業の新規事業計画の作成及び OJT 形式の人材育成を行った。

- ・事務局：（株）ロフトワーク
- ・事業期間：令和 6 年 6 月 3 日～令和 7 年 1 月 31 日

ウ ものづくりDX推進事業（再掲）（決算額 92,569 千円）（県補助）

○概要

県からの補助事業で、県内中小企業の生産性向上と高付加価値化を目的としたAI、クラウドサービス等のデジタル技術導入に対する補助金の交付先を選定し、事業の進捗確認を行った。

○内容

- ・採択件数 27 件
- ・採択者満足度 100%

エ 地域課題解決型起業支援事業（再掲）（決算額 5,000 千円）（県補助、自主）
前述（2）ウのうち、起業者に関する経費の補助を行うもの。

オ UXコーディネート業務アドバイザー事業（決算額 848 千円）（他委託）

○概要

県が取り組む「UXプロジェクト」の運營業務受託事業者が実施する業務のうち、“支援先企業のマッチングに向けたコーディネート（伴走支援）業務”を各種伴走支援業務実績がある当財団にて実施した。

○内容

- ・支援対象企業 2 社

（4）企業人材育成事業（決算額 12,463 千円）

ア 熊本テクノ大学事業（田原塾）（決算額 8,033 千円）（自主）

○概要

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。

第 35 期入塾者は 14 名。年間 12 回の講義と国内外の視察を実施した。

○内容

- ・受講生 14 名
- ・受講生満足度 89.7%

イ 熊本テクノ大学事業（ひのくに道場）（決算額 4,430 千円）（自主）

○概要

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成 11 年度から実施しているもので、生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施している。

令和 6 年度は第 46 期（5 月～7 月）14 社 18 名、第 47 期（10 月～12 月）11 社 14 名の受講があり、累積受講生が 1,007 人となり 1,000 人を超えた。

○内容

- ・受講生 32 名
- ・受講生満足度 100%

(5) 企業信頼性向上支援事業（決算額 155,471 千円）

ア 事業革新支援事業、専門家派遣事業（再掲）

イ プライバシーマーク付与適格性審査事業（決算額 155,471 千円）（自主）

○概要

プライバシーマーク付与適格性審査に係る申請受付から審査、及び付与適格性を決定する「審査会」を設置し運営した。

○内容

- ・新規申請受付件数 47 件
- ・更新申請受付件数 434 件

(6) 金融支援事業（決算額 114,746 千円）

ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業（決算額 114,746 千円）（自主）

○概要

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について当財団が長期・無利子の貸付けを行うものである。平成 28 年 10 月から借入申請の受付を開始し、平成 29 年度より資金の貸付を行っている。貸付未実行は、令和 7 年 3 月末現在で 1 件となっている。また、251 件の貸付先については、訪問して経営状況を確認するなどのフォローアップを実施した。

○内容

- ・貸付決定 : 0 件 （累計 260 件）
- ・貸付決定額 : 0 千円（累計 13,963,536 千円）
- ・貸付実行件数 : 0 件 （累計 251 件）
- ・貸付実行額 : 0 千円（累計 13,254,376 千円）

2 販路拡大＜公 1＞（決算額 93,557 千円）

（1）ビジネスマッチング推進事業（決算額 87,151 千円）

ア ビジネスマッチング推進事業（決算額 50,411 千円）（県補助、自主）

○概要

専任スタッフ（4名）、ビジネスエージェント（東京・大阪各1名）、自動車関連取引コーディネーター（1名）を配置し、企業訪問等を通じた受注企業のシーズ情報や発注企業のニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進すると共に、単県商談会、合同商談会を開催し、県内受注企業の仕事量の確保に努めた。また、令和6年度はTSMC関連企業と県内中小企業との取引マッチングの機会創出にも取り組んだ

○内容

- ・企業訪問件数 776 件
- ・商談件数 561 件
- ・成約件数 42 件
- ・成約金額 535,594 千円（初回成約のみをカウント）
- ・商談会等の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
2024 年度 製造技術 マッチン グフェア (九州 7 県合同広 域商談会)	九州 7 県の支援機関合同で、北九州市において「西日本製造技術イノベーション 2024」内で開催。集合型の商談会とオンラインでの商談を実施。また、同展示会において併催の「中小企業テクノフェア in 九州 2024」に九州合同で展示ブースを設置し、県内企業 3 社の製品を出展した。 開催日：令和 6 年 7 月 3 日～4 日 会 場：西日本総合展示場（北九州市） 発注企業 83 社（うちオンライン 20 社） 受注企業 204 社（熊本 27 社） 商談件数：715 件（熊本 91 件） うち対面面談：632 件（熊本 75 件） オンライン面談：83 件（熊本 16 件）	2	14,000
令和 6 年 度中国・九 州地区 5 県合同広 域取引商 談会	広島県・山口県・福岡県・熊本県・鹿児島県の支援機関合同で、山口市において開催。中国地方、九州地方をはじめとする全国の発注企業と県内受注企業の販路拡大支援を目的に実施した。 開催日：令和 6 年 9 月 20 日 会 場：KDDI 維新ホール（山口市） 発注企業：63 社 受注企業：246 社（熊本 19 社） 商談件数：364 件（熊本 49 件） ※面談はすべて対面で実施。	1	10

モノづくりフェア 2024 (九州支援機関合同出展)	マリンメッセ福岡で開催される展示会において、九州の支援機関合同で展示ブース(20小間)を設置し、熊本ブースでは県内企業4社の製品を出展した。また、同会場内にて「九州自動車部品現調化促進商談会」も実施し、県内企業が参加した。 開催日：令和6年10月16日～18日 会場：マリンメッセ福岡(福岡市) 出展：県内企業4社 商談件数：17件 自動車商談会参加企業：県内企業2社 商談件数：2件	0	0
2024年度くまものづくり商談会	熊本県内中小製造業の販路開拓支援を目的に熊本県内において開催。 開催日：令和6年12月5日 会場：ホテル熊本テルサ(熊本市) 発注企業：20社 受注企業：41社 商談件数：114件	9	6,499
計	商談件数 273 (件)	12	20,509

イ テストマーケティング支援事業(決算額 6,502 千円)(基金、負担金)

○概要

自社技術 PR や販路開拓を支援するため、製造業関係者が集まる展示会に財団がブースを設け、県内企業を対象に出展機会の提供を行うもので、6月のものづくりワールド[東京]2024内の「機械要素技術展」及び2月開催の「くまもと産業復興エキスポ2025」に共同出展を実施した。また、出展企業に対しては、事前に効果的な展示に関するセミナーの開催等による出展に向けた支援を行った。

○内容

- ・出展企業数 13 社

展示会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
第29回 機械要素技術展	開催日：令和6年6月19日～21日 会場：東京ビッグサイト(東京都) 出展：県内企業8社 商談件数：33件 来場者数：69,717人(展示会全体)	5	5,825
くまもと産業復興エキスポ2025	開催日：令和7年2月20日～21日 会場：グランメッセ熊本(益城町) 出展：県内企業5社 商談件数：30件 来場者数：11,300人(展示会全体)	1	650
計	商談件数 63 (件)	6	6,475

※ 商談件数、成約件数及び成約金額は、機械要素技術展が6か月経過後、くまもと産業復興エキスポが1か月経過後に実施した調査結果によるもの。

ウ 熊本県及び九州の加工食品の台湾における販路開拓強化事業

(決算額 30,238 千円) (他補助)

○概要

中小企業基盤整備機構の「共同・協業販路開拓支援補助金」を活用し、台湾市場に詳しい関係機関や専門家等と連携しながら、熊本県及び九州管内の食品事業者による、台湾市場への加工食品の PR、商談の実施を支援するとともに、展示会等を通じて流通業者や現地商社等を確保し、事業者が能動的に台湾市場を目指して商品開発や販路開拓を行うことができる仕組みの構築を行った。

令和 6 年度は、公募により決定した参画事業者 12 社への支援を進めた。また、引き続き輸出コーディネーターを配置し、6 月に「FOOD TAIPEI2024」出展、9 月に個別商談会の開催及び(株)肥後銀行等が主催する「九州逸品商談会 in 台湾」に参加するなど、販路拡大に向けた取組を着実に進めた。

※ 事業期間：令和 6 年 2 月 1 日～令和 6 年 10 月 31 日

○内容

- ・新規リーチ数 4,544 件
- ・新規取引先獲得数 157 件

(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 6,406 千円)

ア 販路拡大支援事業 (決算額 708 千円) (基金)

○概要

自社で開発・生産する製造品及び情報成果物の需要・販路開拓に意欲的な県内中小企業等が、国内外の展示会等へ出展する際に、小間料等出展経費の一部を助成し、県外発注企業等へ提案する取組みを支援した。

○内容

・助成実績

国内出展企業：	6 社	助成金額：	520 千円
海外出展企業：	1 社	助成金額：	160 千円
合 計：	7 社		680 千円

イ バイヤー伴走による食品開発力向上事業

(決算額 4,289 千円) (全振協補助、基金)

○概要

マーケット・ニーズを把握し商品開発を手掛けてきた専門家や、プロモーション支援に定評のあるライターや写真家等の専門家と連携し、出口を見据え開発した商品のプロモーションに注力した伴走支援を行う。

令和 5 年度に引き続き、バイヤー経験のある 2 名の食品開発コーディネーターを配置し、県内食品関連事業者を対象とした個別相談会を通じて市場動向についての情報提供を行うとともに、伴走支援を実施した。また、初の試みとして、写真家、ライタ

ーである専門家によるプロモーション支援を実施した。

○内容

- ・商品化件数 10 件
- ・個別相談会開催回数 2 回
- ・ワークショップ開催回数 1 回

ウ 中小企業等海外展開支援事業（決算額 1,410 千円）（国補助、自主）

○概要

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

○内容

- ・助成件数 3 件
- ・助成金額 738 千円

3 産学連携＜公1＞（決算額 197,329 千円）

（1）国等の研究開発事業化支援事業（決算額 154,312 千円）

ア 成長型中小企業等研究開発支援事業（決算額 154,312 千円）（国補助）

○概要

中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援する。令和6年度は、継続案件として最終（3年目）となる東邦電子(株)、2年目となるトイメディカル(株)及び(株)ワイズ・リーディングの事業を進めた。

○内容

- ・実施件数 3件

（2）産学行政橋渡し支援事業（決算額 4,392 千円）

ア 産学連携推進事業（決算額 1,923 千円）（基金、負担金、自主）

○概要

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートや、財団等有する情報・サービスの提供を実施するとともに、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学官が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（RIST）」の事務局として、月例フォーラムを開催した。

○内容

- ・相談対応件数 19件
- ・月例フォーラム開催回数 6回

イ バイオ研究開発推進事業（決算額 2,469 千円）（基金、負担金）

○概要

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘、事業化に向けた支援等のため、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供するバイオ専門アドバイザー（バイオサポート事業顧問）を配置し、相談のあった事業者に派遣する。令和6年度は1回の派遣を実施した（派遣時期：2/13～14実施）。今回は、合志市ブランド推進協議会におけるブランド認証品について、新規特産品、商品化などのアドバイスを行った。

○内容

- ・派遣先の満足度 100%

(3) 新産業創出・参入促進事業（決算額 38,625 千円）

ア 地域中核企業創出・支援事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 1,000 千円）（負担金）

○概要

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指す、「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施している。

令和6年度も継続して、食品への機能性表示、九州健康おやつ、ヘルシーファーマーミング、発酵の各プロジェクトの実施や、会員企業の海外展開等を支援した。

○内容

- ・マッチング件数 198 件
- ・新規加入数 8 件

イ くまもとオープンイノベーション推進事業（決算額 2,408 千円）（県委託）

○概要

県内企業の「食と健康」及び「医工連携」分野に係る商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化を強力に推進することを目的として、「食と健康」及び「医工連携」分野の専門知識を有するアドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行った。

○内容

- ・アドバイザー活動日数「食と健康」 33 日
- ・アドバイザー活動日数「医工連携」 33 日

ウ 半導体産学官連携推進事業（決算額 35,217 千円）（県委託）

○概要

県から委託を受け県内企業等が県や熊本大学等と連携して取り組む半導体技術の高度化や大手半導体企業等とのネットワーク構築を支援するため、「くまもと3D連携コンソーシアム」の一部運営並びに半導体産学官連携コーディネーターと専門家を配置した。

地域企業の半導体産業新規参入による産業創出を実現するために、県内・関東に配置の半導体産学官連携コーディネーターを中心に、県内外企業への訪問等を通じて「くまもと3D連携コンソーシアム」への参画を促進するとともに、マッチングや大学との共同研究プロジェクトの創出、大学・県内企業が行う共同研究開発の推進、事業化に向けた産業連携構築等の県内外企業からの相談対応に注力した。

○内容

- ・企業接触件数 145 件
- ・コンソーシアム入会件数 26 件

収益事業

4 施設貸与等＜収 1＞（決算額 5,766 千円）

（1）保険代理事業（決算額 606 千円）（自主）

○概要

くまもと共済（熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合）が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

○内容

- ・手数料収入 602 千円

（2）施設貸与事業（決算額 5,160 千円）（自主）

○概要

財団施設の賃貸及び会議室等の有料貸出並びに（株）テクノインキュベーションセンターからの委託を受け運営事務を行った。

○内容

- ・財団施設

管理状況 [R7.3 月末]	入居企業数 11 社 13 室（15 室中） 会議室等利用企業数及び利用回数 14 社 延べ 77 回
-------------------	--

- ・株式会社テクノインキュベーションセンター

所在地	（本店）熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 （事業場）熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3	
管理状況 [R7.3 月末]	200 m ² 棟：5 室 400 m ² 棟：1 室 入居企業数 5 社 11 室	300 m ² 棟：4 室 500 m ² 棟：1 室 （全区画 11 室）

5 資金提供＜収 2＞（決算額 23,427 千円）

（1）資金提供事業（決算額 23,427 千円）（自主）

○概要

創業初期やスタートアップ期の企業および新分野進出期の企業を支援するために、直接支援（株式引受、新株予約権付社債）を実施する事業であり、複数の投資候補先企業から、投資すべき案件の見極めを行い投資に向けた準備を進め、2 社への投資を決定した。

○内容

- ・資金提供件数 2 件

貸借対照表

(公財)くまもと産業支援財団

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	772,855,768	865,135,019	△ 92,279,251
未収金	282,229,230	270,526,139	11,703,091
未収利息	16,581,705	14,991,380	1,590,325
前払費用	0	120,000	△ 120,000
一年以内回収予定長期貸付金	710,579,000	721,708,000	△ 11,129,000
前払金	2,134,408	2,092,164	42,244
仮払金	816,000	0	816,000
流動資産合計	1,785,196,111	1,874,572,702	△ 89,376,591
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	83,930,000	23,930,000	60,000,000
基本財産引当投資有価証券	1,302,000,000	1,662,000,000	△ 360,000,000
基本財産合計	1,385,930,000	1,685,930,000	△ 300,000,000
(2) 特定資産			
特定基金積立資産	666,000,000	666,000,000	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	2,910,910,500	0
運用財産積立資産	10,000,000	10,000,000	0
運用財産積立資産(設備貸与)	0	67,000,000	△ 67,000,000
退職給付積立資産	76,810,409	66,926,998	9,883,411
共済準備金積立資産	6,435,865	6,643,952	△ 208,087
支援事業積立資産	88,127,561	94,282,699	△ 6,155,138
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	24,660,000,000	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	93,196,000	93,196,000	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立準備金	607,579,195	527,167,187	80,412,008
起業促進投資原資定期預金	191,500,000	191,500,000	0
起業促進投資原資普通預金	118,215,362	23,265,264	94,950,098
起業促進投資有価証券	339,917,468	434,867,566	△ 94,950,098
UXイノベーションハブ整備関連移転等積立資産	214,626,000	0	214,626,000
特定資産合計	29,983,318,360	29,751,760,166	231,558,194
(3) その他固定資産			
被災中小企業施設・設備整備長期貸付金	9,960,742,599	10,650,078,000	△ 689,335,401
建物	187,952,631	198,035,276	△ 10,082,645
建物附属設備	11,670,668	12,862,691	△ 1,192,023
機械装置	1	1	0
車両運搬具	2	2	0
工具器具備品	4,975,587	5,863,678	△ 888,091
土地	388,122,457	388,122,457	0
建設仮勘定	85,402,270	0	85,402,270
ソフトウェア	14,926,762	15,058,592	△ 131,830
借地権	47,341,350	47,341,350	0
特許権	0	19,279	△ 19,279
電話加入権	1,148,540	1,148,540	0
出資金	201,600	201,600	0
その他固定資産合計	10,702,484,467	11,318,731,466	△ 616,246,999
固定資産合計	42,071,732,827	42,756,421,632	△ 684,688,805
資 産 合 計	43,856,928,938	44,630,994,334	△ 774,065,396

貸借対照表

(公財)くまもと産業支援財団

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	38,290,591	37,174,168	1,116,423
未払法人税等	0	2,252,200	△ 2,252,200
前受金	1,890,290	1,755,126	135,164
預り金	3,820,748	8,699,843	△ 4,879,095
仮受金	4,000,000	0	4,000,000
短期借入金	500,000,000	500,000,000	0
一年以内返済予定長期借入金	585,256,000	842,371,192	△ 257,115,192
賞与引当金	11,005,378	10,833,794	171,584
流動負債合計	1,144,263,007	1,403,086,323	△ 258,823,316
2. 固定負債			
長期借入金	34,953,113,599	35,530,076,000	△ 576,962,401
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	607,579,195	527,167,187	80,412,008
共済準備金	6,435,865	6,643,952	△ 208,087
預り敷金	2,713,500	2,997,000	△ 283,500
退職給付引当金	76,810,409	66,926,998	9,883,411
固定負債合計	35,646,652,568	36,133,811,137	△ 487,158,569
負 債 合 計	36,790,915,575	37,536,897,460	△ 745,981,885
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県寄付金	810,000,000	810,000,000	0
市町村寄付金	13,930,000	13,930,000	0
寄付金	509,632,830	509,632,830	0
指定正味財産合計	1,333,562,830	1,333,562,830	0
(うち基本財産への充当額)	683,930,000	683,930,000	0
(うち特定資産への充当額)	649,632,830	649,632,830	0
2. 一般正味財産	5,732,450,533	5,760,534,044	△ 28,083,511
(うち基本財産への充当額)	702,000,000	1,002,000,000	△ 300,000,000
(うち特定資産への充当額)	3,889,664,061	3,748,193,199	141,470,862
正味財産合計	7,066,013,363	7,094,096,874	△ 28,083,511
負債及び正味財産合計	43,856,928,938	44,630,994,334	△ 774,065,396

貸借対照表内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
		収1	収2	計			
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	597,588,458	79,638,128	12,665,450	92,303,578	82,963,732	0	772,855,768
未収金	282,005,318	223,912	0	223,912	23,408,511	△ 23,408,511	282,229,230
未収利息	9,695,136	0	119,079	119,079	6,767,490	0	16,581,705
一年以内回収予定の長期貸付金	710,579,000	0	0	0	0	0	710,579,000
前払金	1,748,954	0	0	0	385,454	0	2,134,408
仮払金	816,000	0	0	0	0	0	816,000
会計間勘定(借)	50,000,000	0	0	0	217,860,855	△ 267,860,855	0
流動資産合計	1,652,432,866	79,862,040	12,784,529	92,646,569	331,386,042	△ 291,269,366	1,785,196,111
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
基本財産引当預金	5,000,000	0	0	0	78,930,000	0	83,930,000
基本財産引当投資有価証券	0	0	0	0	1,302,000,000	0	1,302,000,000
基本財産合計	5,000,000	0	0	0	1,380,930,000	0	1,385,930,000
(2) 特定資産							
特定基金積立資産	0	0	0	0	666,000,000	0	666,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	0	0	0	0	2,910,910,500
運用財産積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000
退職給付積立資産	0	0	0	0	76,810,409	0	76,810,409
共済準備金積立資産	0	0	0	0	6,435,865	0	6,435,865
支援事業積立資産	88,127,561	0	0	0	0	0	88,127,561
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	0	0	0	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	93,196,000	0	0	0	0	0	93,196,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立準備金	607,579,195	0	0	0	0	0	607,579,195
起業促進投資原資定期預金	0	0	191,500,000	191,500,000	0	0	191,500,000
起業促進投資原資普通預金	0	0	118,215,362	118,215,362	0	0	118,215,362
起業促進投資有価証券	0	0	339,917,468	339,917,468	0	0	339,917,468
UXイノベーションハブ整備関連移転等積立資産	0	0	0	0	214,626,000	0	214,626,000
特定資産合計	28,369,813,256	0	649,632,830	649,632,830	963,872,274	0	29,983,318,360
(3) その他固定資産							
被災中小企業施設・設備整備長期貸付金	9,960,742,599	0	0	0	0	0	9,960,742,599
建物	43,800,563	73,039,438	0	73,039,438	71,112,630	0	187,952,631
建物付属設備	2,840,831	6,928,995	0	6,928,995	1,900,842	0	11,670,668
機械装置	1	0	0	0	0	0	1
車両運搬具	0	0	0	0	2	0	2
工具器具備品	2,340,920	0	0	0	2,634,667	0	4,975,587
土地	0	0	0	0	388,122,457	0	388,122,457
建設仮勘定	0	0	0	0	85,402,270	0	85,402,270
ソフトウェア	14,926,762	0	0	0	0	0	14,926,762
借地権	0	0	0	0	47,341,350	0	47,341,350
特許権	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	100,600	0	0	0	1,047,940	0	1,148,540
出資金	0	0	0	0	201,600	0	201,600
会計間勘定(借)	0	0	0	0	231,855,987	△ 231,855,987	0
その他固定資産合計	10,024,752,276	79,968,433	0	79,968,433	829,619,745	△ 231,855,987	10,702,484,467
固定資産合計	38,399,565,532	79,968,433	649,632,830	729,601,263	3,174,422,019	△ 231,855,987	42,071,732,827
資 産 合 計	40,051,998,398	159,830,473	662,417,359	822,247,832	3,505,808,061	△ 523,125,353	43,856,928,938

貸借対照表内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
		収1	収2	計			
Ⅱ 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	36,950,974	6,108,000	24,080	6,132,080	18,616,048	△ 23,408,511	38,290,591
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0
前受金	1,050,000	840,290	0	840,290	0	0	1,890,290
預り金	0	0	0	0	3,820,748	0	3,820,748
仮受金	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
短期借入金	0	0	0	0	500,000,000	0	500,000,000
一年以内返済長期借入金	585,256,000	0	0	0	0	0	585,256,000
賞与引当金	7,888,874	0	0	0	3,116,504	0	11,005,378
会計間勘定(貸)	217,860,855	0	0	0	50,000,000	△ 267,860,855	0
流動負債合計	853,006,703	6,948,290	24,080	6,972,370	575,553,300	△ 291,269,366	1,144,263,007
2. 固定負債							
長期借入金	34,953,113,599	0	0	0	0	0	34,953,113,599
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	607,579,195	0	0	0	0	0	607,579,195
共済準備金	0	0	0	0	6,435,865	0	6,435,865
預り敷金	0	2,713,500	0	2,713,500	0	0	2,713,500
退職給付引当金	44,569,274	0	0	0	32,241,135	0	76,810,409
会計間勘定(貸)	100,097,378	131,758,609	0	131,758,609	0	△ 231,855,987	0
固定負債合計	35,705,359,446	134,472,109	0	134,472,109	38,677,000	△ 231,855,987	35,646,652,568
負 債 合 計	36,558,366,149	141,420,399	24,080	141,444,479	614,230,300	△ 523,125,353	36,790,915,575
Ⅲ 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
県寄付金	5,000,000	0	500,000,000	500,000,000	305,000,000	0	810,000,000
市町村寄付金	0	0	0	0	13,930,000	0	13,930,000
寄付金	0	0	149,632,830	149,632,830	360,000,000	0	509,632,830
指定正味財産合計	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	0	1,333,562,830
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	0	0	0	678,930,000	0	683,930,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	649,632,830	649,632,830	0	0	649,632,830
2. 一般正味財産	3,488,632,249	18,410,074	12,760,449	31,170,523	2,212,647,761	0	5,732,450,533
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	702,000,000	0	702,000,000
(うち特定資産への充当額)	3,009,038,061	0	0	0	880,626,000	0	3,889,664,061
正味財産合計	3,493,632,249	18,410,074	662,393,279	680,803,353	2,891,577,761	0	7,066,013,363
負債及び正味財産合計	40,051,998,398	159,830,473	662,417,359	822,247,832	3,505,808,061	△ 523,125,353	43,856,928,938

正味財産増減計算書

(公財)くまもと産業支援財団

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	26,549,777	27,983,387	△ 1,433,610
基本財産受取利息	26,549,777	27,983,387	△ 1,433,610
特定資産運用益	152,633,794	150,621,729	2,012,065
特定資産受取利息	152,633,794	150,621,729	2,012,065
受取会費	2,500,000	2,495,000	5,000
会員受取会費	2,500,000	2,495,000	5,000
事業収益	221,794,893	224,529,992	△ 2,735,099
保険代理事業収益	619,862	898,667	△ 278,805
受講料収益	12,120,000	11,330,000	790,000
プライバシーマーク事業収益	195,320,808	190,573,686	4,747,122
財産貸付収益	13,712,611	14,546,631	△ 834,020
著作権等受取手数料	5,410	3,549	1,861
その他収益	16,202	7,177,459	△ 7,161,257
受取補助金等	609,965,737	482,533,176	127,432,561
受取補助金	404,161,657	291,278,380	112,883,277
受取受託金	205,804,080	191,254,796	14,549,284
受取負担金	10,412,734	3,268,250	7,144,484
受取専門家派遣負担金	960,636	674,836	285,800
受取共済掛金	256,272	248,288	7,984
受取その他の負担金	9,195,826	2,345,126	6,850,700
雑収益	7,817,490	16,432,185	△ 8,614,695
受取利息	1,124,384	19,096	1,105,288
雑収益	6,693,106	16,413,089	△ 9,719,983
引当金取崩額	0	6,511,192	△ 6,511,192
被災中小企業施設・設備整備準備金取崩	0	6,511,192	△ 6,511,192
経常収益計	1,031,674,425	914,374,911	117,299,514
(2) 経常費用			
事業費	1,030,886,842	892,253,452	138,633,390
委員報酬	2,816,000	2,700,500	115,500
役員報酬	5,105,068	4,717,993	387,075
給料手当	99,401,378	95,573,651	3,827,727
臨時雇賃金	106,181,911	100,234,111	5,947,800
賞与引当金繰入	10,596,656	10,181,610	415,046
退職給付費用	7,409,015	6,940,518	468,497
福利厚生費	42,933,017	41,091,012	1,842,005
旅費交通費	39,733,971	45,248,316	△ 5,514,345
通信運搬費	4,630,965	6,962,559	△ 2,331,594
減価償却費	14,437,779	14,732,434	△ 294,655
消耗品費	4,809,348	5,255,044	△ 445,696
修繕費	316,211	276,598	39,613
工事請負費	2,383,700	0	2,383,700
印刷製本費	976,214	1,291,534	△ 315,320
広告宣伝費	152,100	3,534,694	△ 3,382,594
水道光熱費	7,048,123	6,621,252	426,871
燃料費	289,388	335,325	△ 45,937
食糧費	1,919,470	533,112	1,386,358
資料購入費	3,371,564	1,293,022	2,078,542
会議費	579,449	358,051	221,398
渉外費	290,320	359,405	△ 69,085
原稿料	0	150,000	△ 150,000
研修費	1,031,070	1,088,750	△ 57,680
諸謝金	189,503,874	197,289,907	△ 7,786,033
使用料及び賃借料	31,314,444	29,180,854	2,133,590
損害保険料	1,010,562	932,450	78,112
保守点検費	6,342,381	5,375,410	966,971
委託料	46,760,515	28,300,262	18,460,253
支払手数料	2,761,549	1,174,693	1,586,856
雑役務費	894,900	512,332	382,568
租税公課	25,464,289	20,011,233	5,453,056
負担金	1,417,090	1,391,961	25,129
特許出願料	0	5,500	△ 5,500
助成金	268,254,782	171,639,100	96,615,682
被災中小企業施設・設備整備支援準備金繰入	80,412,008	80,403,583	8,425
貸倒損失	336,802	6,511,192	△ 6,174,390
起業促進投資有価証券減損損失	19,949,999	0	19,949,999
雑費	50,930	45,484	5,446

正味財産増減計算書

(公財)くまもと産業支援財団

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	28,067,301	20,043,239	8,024,062
役員報酬	770,576	849,239	△ 78,663
給料手当	1,756,180	1,993,651	△ 237,471
臨時雇賃金	569,051	1,170,503	△ 601,452
賞与引当金繰入	408,722	652,184	△ 243,462
共済準備金繰入	259,913	248,354	11,559
退職給付費用	2,474,396	1,263,714	1,210,682
福利厚生費	997,226	1,224,512	△ 227,286
旅費交通費	597,227	86,195	511,032
通信運搬費	373,426	404,736	△ 31,310
減価償却費	3,761,635	3,767,629	△ 5,994
消耗品費	596,797	710,974	△ 114,177
修繕費	86,767	35,531	51,236
印刷製本費	140,385	59,376	81,009
広告宣伝費	37,400	20,806	16,594
水道光熱費	1,344,968	1,190,683	154,285
新聞図書費	25,536	35,648	△ 10,112
会議費	28,500	30,900	△ 2,400
交際費	151,218	121,516	29,702
使用料及び賃借料	1,310,864	1,211,795	99,069
災害保険料	176,698	153,396	23,302
保守点検費	664,795	644,978	19,817
委託料	7,246,596	3,290,890	3,955,706
支払手数料	104,720	117,987	△ 13,267
租税公課	4,030,530	602,752	3,427,778
諸会費	98,300	97,200	1,100
負担金	22,000	0	22,000
支払利息	32,875	55,890	△ 23,015
雑費	0	2,200	△ 2,200
経常費用計	1,058,954,143	912,296,691	146,657,452
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,279,718	2,078,220	△ 29,357,938
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 27,279,718	2,078,220	△ 29,357,938
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
合併に伴う一般正味財産増加益	0	1,116,775,331	△ 1,116,775,331
残余財産受贈額	256,301,507	0	256,301,507
経常外収益計	256,301,507	1,116,775,331	△ 860,473,824
(2) 経常外費用			
固定資産除却損失	266,930	0	266,930
建物付属設備除却損	266,930	0	266,930
残余財産振替額	256,301,507	0	256,301,507
経常外費用計	256,568,437	0	256,568,437
当期経常外増減額	△ 266,930	1,116,775,331	△ 1,117,042,261
税引前当期一般正味財産増減額	△ 27,546,648	1,118,853,551	△ 1,146,400,199
法人税、住民税及び事業税	536,863	2,787,830	△ 2,250,967
当期一般正味財産増減額	△ 28,083,511	1,116,065,721	△ 1,144,149,232
一般正味財産期首残高	5,760,534,044	4,644,468,323	1,116,065,721
一般正味財産期末残高	5,732,450,533	5,760,534,044	△ 28,083,511
II 指定正味財産増減の部			
合併に伴う指定正味財産増加益	0	649,632,830	△ 649,632,830
残余財産受贈額	5,000,000	0	5,000,000
残余財産振替額	△ 5,000,000	0	△ 5,000,000
当期指定正味財産増減額	0	649,632,830	△ 649,632,830
指定正味財産期首残高	1,333,562,830	683,930,000	649,632,830
指定正味財産期末残高	1,333,562,830	1,333,562,830	0
III 正味財産期末残高	7,066,013,363	7,094,096,874	△ 28,083,511

正味財産増減計算書内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等			法人会計	合 計
		収1	収2	計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	26,549,777	26,549,777
基本財産受取利息	0	0	0	0	26,549,777	26,549,777
特定資産運用益	139,609,829	0	3,371,623	3,371,623	9,652,342	152,633,794
特定資産受取利息	139,609,829	0	3,371,623	3,371,623	9,652,342	152,633,794
受取会費	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000
会員受取会費	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000
事業収益	207,462,420	14,332,473	0	14,332,473	0	221,794,893
保険代理事業収益	0	619,862	0	619,862	0	619,862
受講料収益	12,120,000	0	0	0	0	12,120,000
プライバシーマーク事業収益	195,320,808	0	0	0	0	195,320,808
財産貸付収益	0	13,712,611	0	13,712,611	0	13,712,611
著作権等受取手数料	5,410	0	0	0	0	5,410
その他収益	16,202	0	0	0	0	16,202
受取補助金等	582,129,237	12,886,500	0	12,886,500	14,950,000	609,965,737
受取補助金	389,211,657	0	0	0	14,950,000	404,161,657
受取受託金	192,917,580	12,886,500	0	12,886,500	0	205,804,080
受取負担金	10,156,462	0	0	0	256,272	10,412,734
受取専門家派遣負担金	960,636	0	0	0	0	960,636
受取共済掛金	0	0	0	0	256,272	256,272
受取その他の負担金	9,195,826	0	0	0	0	9,195,826
雑収益	2,123,919	2,174,289	3,048,613	5,222,902	470,669	7,817,490
受取利息	572,517	42,274	48,924	91,198	460,669	1,124,384
雑収益	1,551,402	2,132,015	2,999,689	5,131,704	10,000	6,693,106
経常収益計	941,481,867	29,393,262	6,420,236	35,813,498	54,379,060	1,031,674,425
(2) 経常費用						
事業費	979,221,650	26,910,320	24,754,872	51,665,192	0	1,030,886,842
委員報酬	2,721,500	0	94,500	94,500	0	2,816,000
役員報酬	4,623,458	288,966	192,644	481,610	0	5,105,068
給料手当	94,364,460	3,713,883	1,323,035	5,036,918	0	99,401,378
臨時雇賃金	99,249,974	5,817,045	1,114,892	6,931,937	0	106,181,911
賞与引当金繰入	10,341,205	153,271	102,180	255,451	0	10,596,656
退職給付費用	7,409,015	0	0	0	0	7,409,015
福利厚生費	39,640,717	1,814,764	1,477,536	3,292,300	0	42,933,017
旅費交通費	39,654,353	3,833	75,785	79,618	0	39,733,971
通信運搬費	4,624,235	4,566	2,164	6,730	0	4,630,965
減価償却費	10,668,558	3,769,221	0	3,769,221	0	14,437,779
消耗品費	4,693,770	111,762	3,816	115,578	0	4,809,348
修繕費	250,697	63,197	2,317	65,514	0	316,211
工事請負費	0	2,383,700	0	2,383,700	0	2,383,700
印刷製本費	950,066	15,689	10,459	26,148	0	976,214
広告宣伝費	152,100	0	0	0	0	152,100
水道光熱費	4,153,466	2,894,657	0	2,894,657	0	7,048,123
燃料費	289,388	0	0	0	0	289,388
食糧費	1,919,470	0	0	0	0	1,919,470
資料購入費	3,355,606	9,575	6,383	15,958	0	3,371,564
会議費	576,918	0	2,531	2,531	0	579,449
渉外費	282,320	0	8,000	8,000	0	290,320
研修費	1,031,070	0	0	0	0	1,031,070
諸謝金	189,503,874	0	0	0	0	189,503,874
使用料及び賃借料	30,129,600	897,666	287,178	1,184,844	0	31,314,444
損害保険料	777,960	231,452	1,150	232,602	0	1,010,562
保守点検費	5,724,109	609,400	8,872	618,272	0	6,342,381
委託料	44,880,821	1,815,043	64,651	1,879,694	0	46,760,515
支払手数料	2,696,099	39,270	26,180	65,450	0	2,761,549
雑役務費	0	894,900	0	894,900	0	894,900
租税公課	24,085,229	1,378,460	600	1,379,060	0	25,464,289
負担金	1,417,090	0	0	0	0	1,417,090
助成金	268,254,782	0	0	0	0	268,254,782
被災中小企業施設・設備整備支援準備金繰入	80,412,008	0	0	0	0	80,412,008
貸倒損失	336,802	0	0	0	0	336,802
起業促進投資有価証券減損損失	0	0	19,949,999	19,949,999	0	19,949,999
雑費	50,930	0	0	0	0	50,930

正味財産増減計算書内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等			法人会計	合 計
		収1	収2	計		
管理費	0	0	0	0	28,067,301	28,067,301
役員報酬	0	0	0	0	770,576	770,576
給料手当	0	0	0	0	1,756,180	1,756,180
臨時雇賃金	0	0	0	0	569,051	569,051
賞与引当金繰入	0	0	0	0	408,722	408,722
共済準備金繰入	0	0	0	0	259,913	259,913
退職給付費用	0	0	0	0	2,474,396	2,474,396
福利厚生費	0	0	0	0	997,226	997,226
旅費交通費	0	0	0	0	597,227	597,227
通信運搬費	0	0	0	0	373,426	373,426
減価償却費	0	0	0	0	3,761,635	3,761,635
消耗品費	0	0	0	0	596,797	596,797
修繕費	0	0	0	0	86,767	86,767
印刷製本費	0	0	0	0	140,385	140,385
広告宣伝費	0	0	0	0	37,400	37,400
水道光熱費	0	0	0	0	1,344,968	1,344,968
新聞図書費	0	0	0	0	25,536	25,536
会議費	0	0	0	0	28,500	28,500
交際費	0	0	0	0	151,218	151,218
使用料及び賃借料	0	0	0	0	1,310,864	1,310,864
災害保険料	0	0	0	0	176,698	176,698
保守点検費	0	0	0	0	664,795	664,795
委託料	0	0	0	0	7,246,596	7,246,596
支払手数料	0	0	0	0	104,720	104,720
租税公課	0	0	0	0	4,030,530	4,030,530
諸会費	0	0	0	0	98,300	98,300
負担金	0	0	0	0	22,000	22,000
支払利息	0	0	0	0	32,875	32,875
経常費用計	979,221,650	26,910,320	24,754,872	51,665,192	28,067,301	1,058,954,143
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,739,783	2,482,942	△ 18,334,636	△ 15,851,694	26,311,759	△ 27,279,718
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 37,739,783	2,482,942	△ 18,334,636	△ 15,851,694	26,311,759	△ 27,279,718
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
残余財産受贈額	256,245,951	55,556	0	55,556	0	256,301,507
経常外収益計	256,245,951	55,556	0	55,556	0	256,301,507
(2) 経常外費用						
固定資産除却損失	79,090	129,918	0	129,918	57,922	266,930
建物付属設備除却損	79,090	129,918	0	129,918	57,922	266,930
残余財産振替額	256,245,951	0	0	0	55,556	256,301,507
経常外費用計	256,325,041	129,918	0	129,918	113,478	256,568,437
当期経常外増減額	△ 79,090	△ 74,362	0	△ 74,362	△ 113,478	△ 266,930
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 37,818,873	2,408,580	△ 18,334,636	△ 15,926,056	26,198,281	△ 27,546,648
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 37,818,873	2,408,580	△ 18,334,636	△ 15,926,056	26,198,281	△ 27,546,648
法人税、住民税及び事業税	0	0	536,863	536,863	0	536,863
当期一般正味財産増減額	△ 37,818,873	2,408,580	△ 18,871,499	△ 16,462,919	26,198,281	△ 28,083,511
一般正味財産期首残高	3,526,451,122	16,001,494	31,631,948	47,633,442	2,186,449,480	5,760,534,044
一般正味財産期末残高	3,488,632,249	18,410,074	12,760,449	31,170,523	2,212,647,761	5,732,450,533
II 指定正味財産増減の部						
残余財産受贈額	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
残余財産振替額	△ 5,000,000	0	0	0	0	△ 5,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
III 正味財産期末残高	3,493,632,249	18,410,074	662,393,279	680,803,353	2,891,577,761	7,066,013,363

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	25,578,693	27,928,600	△ 2,349,907
特定資産運用収入	152,014,553	147,574,119	4,440,434
会費収入	2,500,000	2,495,000	5,000
事業収入	222,617,554	224,969,135	△ 2,351,581
被災中小企業施設・設備整備貸付金回収収入	700,464,401	725,463,192	△ 24,998,791
受託収入	202,733,743	164,214,205	38,519,538
補助金等収入	394,750,242	208,394,609	186,355,633
負担金収入	9,151,826	3,268,250	5,883,576
雑収入	6,693,106	16,432,185	△ 9,739,079
その他の収入	6,341,292	819,000	5,522,292
事業活動収入計	1,722,845,410	1,521,558,295	201,287,115
2 事業活動支出			
事業費支出	934,647,284	850,507,936	84,139,348
管理費支出	14,519,186	16,952,538	△ 2,433,352
その他支出	5,978,595	0	5,978,595
法人税、住民税及び事業税支出	2,789,063	535,630	2,253,433
事業活動支出計	957,934,128	867,996,104	89,938,024
事業活動によるキャッシュ・フロー	764,911,282	653,562,191	111,349,091
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
基本財産取崩収入	360,000,000	0	360,000,000
特定資産取崩収入	168,313,323	928,521,834	△ 760,208,511
投資活動収入計	528,313,323	928,521,834	△ 400,208,511
2 投資活動支出			
基本財産取得支出	60,000,000	1,002,000,000	△ 942,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産振替支出	0	922,428,000	△ 922,428,000
特定資産取得支出	399,871,517	657,837,062	△ 257,965,545
固定資産取得支出	91,554,746	20,826,334	70,728,412
投資活動支出計	551,426,263	2,603,091,396	△ 2,051,665,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,112,940	△ 1,674,569,562	1,651,456,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
短期借入金収入	500,000,000	500,000,000	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産振替受収入	0	922,428,000	△ 922,428,000
残余財産受贈益収入	256,245,951	0	256,245,951
合併に伴う一般正味財産受入収入	0	1,116,775,331	△ 1,116,775,331
合併に伴う指定正味財産受入収入	0	649,632,830	△ 649,632,830
財務活動収入計	756,245,951	3,188,836,161	△ 2,432,590,210
2 財務活動支出			
短期借入金返済支出	500,000,000	500,000,000	0
長期借入金返済支出	834,077,593	1,474,591,808	△ 640,514,215
残余財産振替支出	256,245,951	0	256,245,951
リース債務返済支出	0	3,510,864	△ 3,510,864
財務活動支出計	1,590,323,544	1,978,102,672	△ 387,779,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 834,077,593	1,210,733,489	△ 2,044,811,082
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 92,279,251	189,726,118	△ 282,005,369
VI 現金及び現金同等物の期首残高	865,135,019	675,408,901	189,726,118
VII 現金及び現金同等物の期末残高	772,855,768	865,135,019	△ 92,279,251

(注)

- 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しております。

その他の有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格に基づく時価、時価のないものについては原則として原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は、定額法で行っております。建物以外は、定率法で行っております。

法人税法に規定する耐用年数を適用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法で行っております。

法人税法に規定する耐用年数を適用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っております。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的基準により、貸倒懸念債権等特定の債券については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒引当金は貸倒見込額から被災中小企業施設・設備整備支援事業準備金を控除した額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額を計上しております。

(4) 準備金の計上について

(イ) 共済準備金

職員の共済給付金に備えるため、準備金を計上しております。

(ロ) 被災中小企業施設・設備整備支援準備金

被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒損失に備えるため、準備金を計上しております。

(5) リース取引の処理方法について

貸借対照表に計上した固定資産（リース資産）のほか、重要性の小さいリース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

キャッシュ・フロー計算書における資金には、現金及び現金同等物を含めております。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	829,710,733	現金預勘定	737,431,482
預金期間が3か月を超える定期預金	35,424,286	預金期間が3か月を超える定期預金	35,424,286
現金及び現金同等物	865,135,019	現金及び現金同等物	772,855,768

(7) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	23,930,000	365,000,000	305,000,000	83,930,000
基本財産引当投資有価証券	1,662,000,000	0	360,000,000	1,302,000,000
小 計	1,685,930,000	365,000,000	665,000,000	1,385,930,000
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	0	666,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	900,000,000	900,000,000	2,910,910,500
運用財産積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	67,000,000	0
退職給付積立資産	66,926,998	9,883,411	0	76,810,409
共済準備金積立資産	6,643,952	259,913	468,000	6,435,865
支援事業積立資産	94,282,699	0	6,155,138	88,127,561
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	93,196,000	0	0	93,196,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立準備金	527,167,187	80,412,008	0	607,579,195
起業促進投資原資定期預金	191,500,000	0	0	191,500,000
起業促進投資原資普通預金	23,265,264	109,950,098	15,000,000	118,215,362
起業促進投資有価証券	434,867,566	15,000,000	109,950,098	339,917,468
UXイノベーションハブ整備関連移転等積立資産	0	300,000,000	85,374,000	214,626,000
小 計	29,751,760,166	1,415,505,430	1,183,947,236	29,983,318,360
合 計	31,437,690,166	1,780,505,430	1,848,947,236	31,369,248,360

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	83,930,000	83,930,000	0	0
基本財産引当投資有価証券	1,302,000,000	600,000,000	702,000,000	0
小 計	1,385,930,000	683,930,000	702,000,000	0
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	666,000,000	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	2,910,910,500	0
運用財産積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
退職給付積立資産	76,810,409	0	0	76,810,409
共済準備金積立資産	6,435,865	0	0	6,435,865
支援事業積立資産	88,127,561	0	88,127,561	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	93,196,000	0	0	93,196,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立準備金	607,579,195	0	0	607,579,195
起業促進投資原資定期預金	191,500,000	191,500,000	0	0
起業促進投資原資普通預金	118,215,362	118,215,362	0	0
起業促進投資有価証券	339,917,468	339,917,468	0	0
UXイノベーションハブ整備関連移転等積立資産	214,626,000	0	214,626,000	0
小 計	29,983,318,360	649,632,830	3,889,664,061	25,444,021,469
合 計	31,369,248,360	1,333,562,830	4,591,664,061	25,444,021,469

4 担保に供している資産

被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産のうち有価証券(帳簿価額 24,643,871,250 円)は、長期借入金 35,538,369,599円の担保に供しております。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	402,569,137	214,616,506	187,952,631
建物付属設備	108,991,828	97,321,160	11,670,668
機械装置	986,685	986,684	1
車両運搬具	1,707,000	1,706,998	2
工具器具備品	29,222,207	24,246,620	4,975,587
建設仮勘定	85,402,270	0	85,402,270
ソフトウェア	19,043,611	4,116,849	14,926,762
合 計	647,922,738	342,994,817	304,927,921

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
超長期国債 第152回債	200,000,000	193,600,000	△ 6,400,000
超長期国債 第124回債	600,000,000	628,680,000	28,680,000
超長期国債 第182回債	49,896,725	42,785,000	△ 7,111,725
超長期国債 第136回債	402,000,000	411,004,800	9,004,800
超長期国債 第138回債	400,000,000	406,080,000	6,080,000
超長期国債 第139回債	100,000,000	102,210,000	2,210,000
超長期国債 第144回債	100,000,000	101,150,000	1,150,000
第255回日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	96,150,000	△ 3,850,000
第289回日本高速道路保有・債務返済機構債	11,483,871,250	9,903,800,000	△ 1,580,071,250
第25回兵庫県債	1,000,000,000	953,700,000	△ 46,300,000
第14回大阪府債	4,500,000,000	3,892,950,000	△ 607,050,000
第16回大阪府債	3,410,000,000	2,899,182,000	△ 510,818,000
第25回埼玉県債	2,250,000,000	1,745,100,000	△ 504,900,000
第121回福岡北九州高速道路債	300,000,000	312,870,000	12,870,000
第40回地方公共団体金融機構債	100,000,000	97,655,600	△ 2,344,400
第33回国際協力機構債	100,000,000	93,960,000	△ 6,040,000
第54回地方公共団体金融機構債	500,000,000	423,500,000	△ 76,500,000
第79回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	775,400,000	△ 224,600,000
第160回都市再生機構債	1,500,000,000	1,160,700,000	△ 339,300,000
第27回広島高速道路債	200,000,000	166,900,000	△ 33,100,000
第5回ENEOSホールディングス社債	298,421,686	245,220,000	△ 53,201,686
第79回東京電力パワーグリッド社債	199,413,666	190,060,000	△ 9,353,666
合 計	28,793,603,327	24,842,657,400	△ 3,950,945,927

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業革新支援事業補助金	熊本県	0	68,970,000	68,970,000	0	—
リーディング企業創出支援事業補助金	熊本県	0	36,313,000	36,313,000	0	—
創業・新分野進出推進事業費補助金 (起業・新事業展開支援事業)	熊本県	0	1,191,000	1,191,000	0	—
ものづくりDX推進事業補助金	熊本県	0	92,172,000	92,172,000	0	—
地域課題解決型起業支援事業 補助金	熊本県	0	7,052,550	7,052,550	0	—
中小企業海外出願・侵害対策支援事業費 補助金(中小企業等外国出願支援事業)	国	0	1,034,028	1,034,028	0	—
中小企業経営支援等対策補助金 (成長型中小企業等研究開発支援事業)	国	0	154,312,197	154,312,197	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業助成金 (パイヤー伴走による食品開発力向上事業)	(公財)全国中小 企業振興機関協 会	0	2,144,372	2,144,372	0	—
熊本県及び九州の加工食品の 台湾における販路開拓強化事業	(公財)全国中小 企業振興機関協 会	0	26,022,510	26,022,510	0	—
二酸化炭素排出抑制対策事業費 等補助金	(一社)全国浄化 槽団体連合会	0	14,950,000	14,950,000	0	—
合 計		0	404,161,657	404,161,657	0	

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類	法人等 の名称	住所	資産総額 (単位:億円)	事業の内容又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
支配法人	熊本県	熊本県熊 本市中央 区水前寺6 丁目18番1 号	22,363	地方公共団体	—	理事1名	県の産業 振興政策 の中核を担 う実施機関	補助金の受入 (注1)	205,698,550	未収金	21,298,000
								受託金の受入 (注1)	68,392,531	未収金	59,798,841
								一年以内返済予定 長期借入金 (注2)	585,256,000 834,077,593	一年以内返済予定 長期借入金	585,256,000
								長期借入金 (注2)	0 0	長期借入金	34,953,113,599
その他の関 連会社	株式会社テ クノイン キューベ ーションセ ンター	熊本県上 益城郡益 城町大字 田原2081 番地10	12	施設の賃貸及 び管理	—	代表取締役 社長 専務取締役 常勤監査役	業務受託	受託金の受入 (注1)	12,886,500	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算となっております。

(注2) 熊本県からの借入金は全て無利子であり、被災中小企業施設・設備整備支援事業に係る資金を借り入れております。
また、最終返済期限は令和27年3月31日となっております。

9 債権区分及び貸倒見込額について

被災中小企業施設・設備整備支援事業における債権区分及び貸倒見込額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸付残高	貸倒見込額
一般債権	10,389,688,599	31,169,000
貸倒懸念債権	74,825,000	0
破産更生債権等	206,808,000	206,808,000
合 計	10,671,321,599	237,977,000

10 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	10,833,794	11,005,378	10,833,794	0	11,005,378
退職給付引当金	66,926,998	9,883,411	0	0	76,810,409

3 準備金の明細

準備金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	527,167,187	80,412,008	0	607,579,195
共済準備金	6,643,952	259,913	468,000	6,435,865

財 産 目 録

(公財)くまもと産業支援財団

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金預金	現金預金	肥後銀行県庁支店(普通預金)	運転資金として	720,951,484
		熊本銀行本店営業部(普通預金)	運転資金として	16,479,998
		肥後銀行県庁支店(定期預金)	運転資金として	30,424,286
		熊本銀行本店営業部(定期預金)	運転資金として	5,000,000
	未収金	未収受託料(国)	公益 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	34,163,310
		〃 (県)	公益 インキュベーション施設運営事業他3件	59,798,841
		〃 (その他)	公益 UXコーディネート業務アドバイザー事業	1,040,600
		未収補助金(国)	公益 中小企業等外国出願支援事業他3件	155,346,225
		〃 (県)	公益 事業革新支援センター事業他1件	21,298,000
		プライバシーマーク付与認定審査査料等	公益 プライバシーマーク付与認定審査事業	10,314,342
		法人全体	公益 共同出展パネル作成代	44,000
		〃	収益 施設貸与事業未収他	223,912
	未収利息	大和証券他3社	公益 くまもと産業創出基金事業他	9,695,136
		投資先企業15社	公益 転換社債型新株予約権付社債	119,079
		みずほ証券他4社	法人 基金財産他	6,767,490
		一年以内回収予定の長期貸付金	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	710,579,000
	前払金	法人全体	公益 監査報酬代前払金他	1,748,954
		法人全体	法人 共済年金保険料前払金他	385,454
	仮払金	法人全体	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	816,000
流動資産合計				1,785,196,111
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当預金	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している	83,930,000
	基本財産引当投資有価証券	利付国庫債券(20年)124回他		1,302,000,000
特定資産	特定基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	法人の管理、運営の財源として使用している	89,052,215
		利付国庫債券(20年)124回他		576,947,785
	くまもと産業創出基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益目的保有財産であり、公益の事業に使用している	640,126,208
		国際協力機構債(20年)33回他		2,270,784,292
	運用財産積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益に対する運用益を積み立てたもの	10,000,000
	退職給付積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	76,810,409
	共済準備金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	職員の共済支払いに備えたもの	6,435,865
	支援事業積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益の事業に対して引き当てるもの	88,127,561
	被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益目的保有財産であり、運用益を公益の事業に使用している	16,128,750
		日本高速道路保有・債務返済機構債(20年)289回他		24,643,871,250
	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益目的保有財産であり、貸付事業財源として公益の事業に使用している	93,196,000
	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立準備金	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益目的保有財産であり、運用益を公益の事業に使用している	607,579,195
	起業促進投資原資定期預金	(株)肥後銀行県庁支店他(定期預金)	資金提供事業の財源として、収益事業に使用している	191,500,000
	起業促進投資原資普通預金	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	資金提供事業の財源として、収益事業に使用している	118,215,362
	起業促進投資有価証券	投資先企業15社	資金提供事業の投資有価証券として収益事業で保有している	339,917,468
	UXイノベーションハブ整備関連移転等積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	法人 UXイノベーションハブ整備関連移転等の費用財源として使用している	214,626,000
その他固定資産	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	長期貸付金	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	9,960,742,599
	建物	益城町田原2081-10他	テクノポリスセンター、電応研	187,952,631
	建物付属設備	益城町田原2081-10他	電応研付属設備他	11,670,668
	機械装置	益城町田原2081-10	室内入居セキュリティ装置	1
	車両運搬具	益城町田原2081-10	公用車2台	2
	工具器具備品	益城町田原2081-10	大型プロジェクター他	4,975,587
	土地	益城町田原2081-7	熊大地域共同センター	388,122,457
	建設仮勘定	益城町田原2081-10	電応研付属設備他	85,402,270
	ソフトウェア	益城町田原2081-10	公益 Kintone他	14,926,762
	借地権	益城町田原2081-10他	県有地借地権	47,341,350
	電話加入権	益城町田原2081-10	法人 電話096-286-3311他	1,148,540
	出資金	熊本県火災共済協同組合	法人 共済協同組合出資金	201,600
固定資産合計				42,071,732,827
資産合計				43,856,928,938

財 産 目 録

(公財)くまもと産業支援財団

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)				
	未払金	事業費未払金88件	公益 事業革新支援事業他	14,800,696
		事業費未払金7件	収益 施設貸与事業他	4,873,847
		管理費未払金42件	法人 法人会計他	18,616,048
	未払法人税等	法人県民税均等割他	収益 施設貸与事業	0
	前受金	出展企業5社	公益 出展負担金	1,050,000
		電応研入居者10社	収益 施設貸与事業入居料	840,290
	預り金	管理費預り金	法人 社会保険料他	3,820,748
	仮受金	貸付先1社	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	4,000,000
	短期借入金	(株)肥後銀行県庁支店	期末運営資金一時借入	500,000,000
	一年以内返済予定長期借入金	熊本県	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	585,256,000
賞与引当金		職員21名分	職員21名に対する賞与の支払いに備えたもの	11,005,378
流動負債合計				1,144,263,007
(固定負債)				
	長期借入金	熊本県	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	34,953,113,599
	被災中小企業施設・設備整備支援事業基金準備金	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	607,579,195
	共済準備金	職員共済運営資金	法人 職員共済運営資金	6,435,865
	預り敷金	電応研入居者12社	収益 施設貸与事業	2,713,500
	退職給付引当金	職員16名分	法人 職員退職金引当	76,810,409
固定負債合計				35,646,652,568
負債合計				36,790,915,575
正味財産				7,066,013,363

Ⅲ 令和 7 年度の事業計画に関する書類

1 事業計画

(1) 事業計画の概要

令和6年度はコロナ禍から社会経済活動の正常化が進むとともに、T S M Cの進出によって今後の本県経済発展に対して大きな期待が引き続き寄せられた。一方、多くの県内中小企業では人手不足や物価高、賃上げ等による収益圧迫等により厳しい状況が依然として続いており、多くの県内中小企業等から支援の継続を望む状況が続いている。

そのような中、熊本県では、『くまもと新時代共創基本方針』を令和6年12月に策定し、将来に向けた県全体の持続的発展に向け、産業面においては半導体関連産業の振興を進めたうえで、スタートアップ支援、中小企業・小規模事業者支援等を通じ、県経済全体の振興を図ることとされている。また、本年2月には、熊本地震からの創造的復興の姿を発信する「くまもと産業復興エキスポ」も開催された。

当財団としては、これまで以上に県や地域の支援機関との連携を深めるとともに、職員一人一人が財団の役割を改めて認識し、これまで培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取組みを進め、令和7年度は次の3項目を新規・重点項目として時代やニーズの変化に応じた支援を行う。

「半導体サプライチェーン新規参入を希望する県内企業への支援策の充実」

「D X・G Xを通じた成長を志向する県内企業への各種支援の強化」

「U Xプロジェクト等にて事業化に取り組む起業家や事業者への伴走支援」

加えて、様々な課題に直面している県内企業等への支援に引き続き取り組む。

具体的には、国や県等と連携し、各種支援施策の活用を推進するとともに、よろず支援拠点を中心に地域の支援機関・金融機関等とも連携し、県内企業等の経営の安定及び強化を支援する。また、熊本地震に伴う復興支援として無利子貸付を行ってきた「被災中小企業施設・設備整備支援事業」については、債権管理業務及びフォローアップを行う。

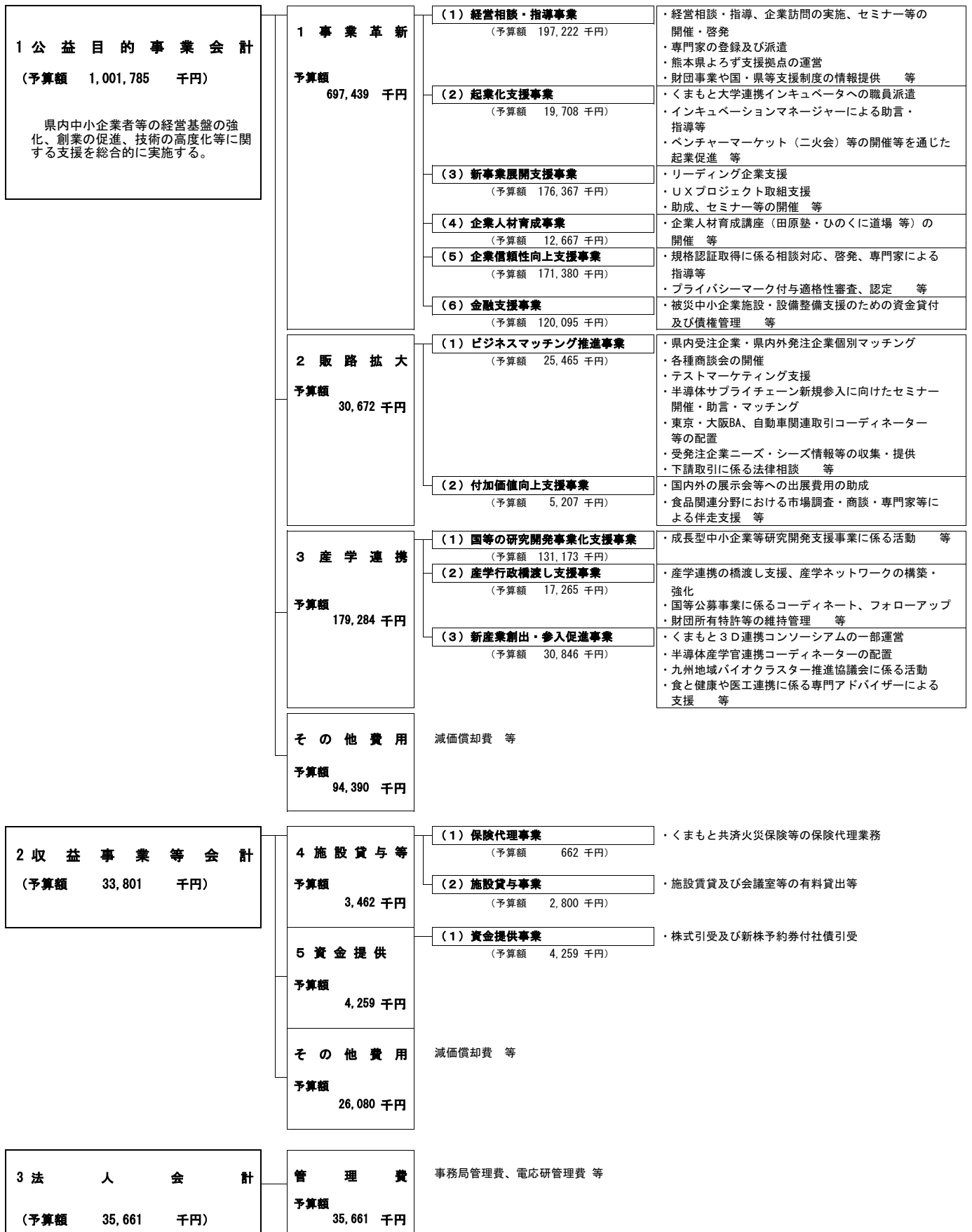
また、ビジネスマッチングや取引のあっせん等による販路開拓支援では、半導体産業の更なる集積化を千載一遇のチャンスと捉え、各種商談会の開催や展示会への出展等を積極的に行う。併せて、東京・大阪にビジネスエージェントを配置し、県内受注企業との取引を一層推進する。さらに、「くまもとの食」の台湾等への海外販路開拓等への挑戦も支援する。

また、田原塾・ひのくに道場などの人材育成支援、専門家派遣等による各種経営課題の解決やリーディング企業創出に向けた取組みにも、引き続き取り組む。

産学連携支援では、事業化につながる可能性の高い研究開発及び販路開拓を目指す県内中小企業等を成長型中小企業研究開発支援事業（Go-Tech）の事業管理機関として引き続き支援する。また、県内の半導体関連産業振興のため、県が熊本大学と共同運営する「くまもと3D連携コンソーシアム」の一部運営を担うなど、産学連携推進のための各種事業に取り組む。

くまもと産業支援財団は、その主要なミッションである県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する総合的な支援機関として「企業から信頼される財団、企業とともに歩む財団、職員一丸となり前進する財団」を目指し、時代やニーズの変化に応じた様々な取組みを迅速かつ的確に進める。

令和 7 年度 事業 及び 会計 体系 図



(2) 事業別計画概要

公益目的事業

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。

1 事業革新（697,439 千円）

県内中小企業者等の個々の経営課題の解決等のため、支援機関等と連携し専任職員や専門家等によるきめ細かな相談体制を構築するとともに、専任スタッフによる企業訪問、セミナー等の開催による啓発や専門家の派遣等、企業の要望に的確に応える指導や助言等を実施する。

また、社会環境の変化に対応し、創業支援や新事業展開、営業力強化に対する支援を実施し新事業の創出を図るとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成支援、企業の個人情報保護への取組みに係る支援、金融支援等、企業の経営基盤の強化に資する支援を総合的に実施する。

(1) 経営相談・指導事業（197,222 千円）

（国委託、県委託、県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主）

県内中小企業者等の様々な相談に対応するため、専任スタッフやコーディネーター等を配置し指導・助言を行うとともに、セミナー等の開催による啓発、また、高度な相談については専門家派遣を行い、中小企業者の経営課題の解決を図ることで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の発展に寄与する。

(2) 起業化支援事業（19,708 千円）（県委託、県補助、自主）

くまもと大学連携インキュベータに職員を配置して、入居者の起業化に対する支援を行うとともに、県内の起業家等を対象としたハンズオン支援やピッチイベント等の開催を通じた起業促進を図る。

(3) 新事業展開支援事業（176,367 千円）（県委託、県補助、他委託）

新事業展開に取り組む県内中小企業等を支援するとともに、新商品・新技術開発や販路開拓等に係る費用を助成する。また、有用な情報の提供や専門的知識の普及等を行う。

(4) 企業人材育成事業（12,667 千円）（自主）

企業の経営者や後継者の育成、経営力や生産現場力の強化、生産性向上の実践等を目的とした教育プログラムを実施する等、地域産業を担う県内中小企業者等の人材育成を支援する。

(5) 企業信頼性向上支援事業 (171,380 千円) (県補助、負担金、自主)

個人情報保護に取り組む企業に対し、企業が個人情報を適切に取り扱う体制等を整備していることを認定するとともに、経営基盤の強化に資する個人情報保護等に関する認証取得を目指す企業の相談対応や指導・助言、制度や運用に関する知識の習得等を目的としたセミナーを開催する等、信頼性の向上に向けた企業の取組みを支援する。

(6) 金融支援事業 (120,095 千円) (自主)

平成28年熊本地震により被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に長期・無利子の貸付を行う。併せて、債権管理に伴い、必要に応じた貸付先へのフォローを行う。

2 販路拡大 (30,672 千円)

県内中小企業者等の受注の確保や県境を超えた取引先の拡大を促進するため、発注企業の開拓、受発注企業の取引あっせんや取引商談会の開催等を行う。また、県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するために必要な提案力や商品の付加価値の向上に資する支援を実施する。併せて、下請取引上の苦情・紛争処理の相談や下請代金支払遅延等防止法の普及啓発により下請取引の適正化を図る。

(1) ビジネスマッチング推進事業 (25,465 千円)

(県補助、県委託、販路開拓基金、負担金、自主)

専任スタッフ及びビジネスエージェント等を県内や東京、大阪に配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、各種商談会の開催や県外の展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。

(2) 付加価値向上支援事業 (5,207 千円)

(他補助、販路開拓基金)

販路開拓に意欲的に取り組む県内中小企業者等の自社製品や技術の付加価値向上を支援するため、国内外の展示会への出展に係る費用の助成等を行う。また、高付加価値な商品(食品関連)づくりに資する商品開発や販路開拓支援の一環として、市場調査等を通じた商品改良、販路開拓等を支援する。

3 産学連携（179,284 千円）

産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策や大学等の技術シーズ等を活用して、県内中小企業者等の製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化等に対する支援を実施する。また、企業と大学や公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化に繋がる取組みを実施する。

（1）国等の研究開発事業化支援事業（131,173 千円）（国補助）

県内中小企業者等が国の補助を活用し、大学や公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援する。

（2）産学行政橋渡し支援事業（17,265 千円）（くまもと産業創出基金、負担金、自主）

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用して、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進めるとともに、研究成果の事業化段階まで切れ目なく支援する仕組みの整備を実施する。

（3）新産業創出・参入促進事業（30,846 千円）（県委託、負担金）

半導体やバイオ、食と健康・医療等の成長分野への中小企業者等の参入を促進するとともに、新技術の開発や担い手の育成、新製品・サービスの事業化を目指す企業に対して、コーディネーターや専任スタッフ等がセミナー等の開催による啓発、事業化案件発掘、ニーズ・シーズの発掘やマッチング等の支援を行い、事業化を促進する。

収益事業

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

4 施設貸与等（3,462 千円）

（1）保険代理事業（662 千円）（自主）

くまもと共済（熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合）が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

（2）施設貸与事業（2,800 千円）（自主）

財団施設の賃貸、会議室等の有料貸出、及び（株）テクノインキュベーションセンター運営事務を行う。

5 資金提供（4,259 千円）

（1）資金提供事業（4,259 千円）（自主）

創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業に対する株式や新株予約権付社債の引受けによる資金提供を行う。

令和7年度正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R7予 算 額A	R6予 算 額B	R6決算見込額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	23,143,000	26,989,000	26,550,000	△ 3,846,000	△ 3,407,000	
基本財産受取利息	23,143,000	26,989,000	26,550,000	△ 3,846,000	△ 3,407,000	
特定資産運用益	158,863,000	151,062,000	152,722,000	7,801,000	6,141,000	
特定資産受取利息	158,863,000	151,062,000	152,722,000	7,801,000	6,141,000	
受取会費	2,410,000	2,510,000	2,410,000	△ 100,000	0	
会員受取会費	2,410,000	2,510,000	2,410,000	△ 100,000	0	
事業収益	207,286,000	227,621,000	217,743,000	△ 20,335,000	△ 10,457,000	
保険代理事業収益	575,000	583,000	719,000	△ 8,000	△ 144,000	
受講料収益	13,500,000	16,180,000	12,120,000	△ 2,680,000	1,380,000	
フライングマーク事業収益	181,060,000	196,345,000	191,211,000	△ 15,285,000	△ 10,151,000	
財産貸付収益	12,150,000	14,512,000	13,676,000	△ 2,362,000	△ 1,526,000	
著作権等受取使用料	1,000	1,000	6,000	0	△ 5,000	
その他収益	0	0	11,000	0	△ 11,000	
受取補助金等	594,196,000	623,963,000	636,410,000	△ 29,767,000	△ 42,214,000	
受取補助金	348,074,000	409,884,000	427,101,000	△ 61,810,000	△ 79,027,000	
受託事業収益	246,122,000	214,079,000	209,309,000	32,043,000	36,813,000	
受取負担金	4,864,000	10,177,000	8,923,000	△ 5,313,000	△ 4,059,000	
受取専門家派遣負担金	1,006,000	1,006,000	1,006,000	0	0	
受取人件費負担金	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	0	
共済掛金	268,000	256,000	256,000	12,000	12,000	
受取その他の負担金	3,590,000	7,915,000	7,661,000	△ 4,325,000	△ 4,071,000	
雑収益	8,789,000	3,667,000	7,060,000	5,122,000	1,729,000	
受取利息	304,000	50,000	248,000	254,000	56,000	
雑収益	8,485,000	3,617,000	6,812,000	4,868,000	1,673,000	
経常収益計	999,551,000	1,045,989,000	1,051,818,000	△ 46,438,000	△ 52,267,000	
(2) 経常費用						
事業費	1,035,586,000	1,086,592,000	1,076,864,000	△ 51,006,000	△ 41,278,000	
委員報酬	2,921,000	3,011,000	2,899,000	△ 90,000	22,000	
役員報酬	5,194,000	4,718,000	5,106,000	476,000	88,000	
給料手当	111,340,000	98,403,000	112,795,000	12,937,000	△ 1,455,000	
臨時雇賃金	115,257,000	116,070,000	108,118,000	△ 813,000	7,139,000	
賞与引当金繰入	3,317,000	10,341,000	3,317,000	△ 7,024,000	0	
退職給付引当金繰入	6,226,000	6,777,000	7,283,000	△ 551,000	△ 1,057,000	
福利厚生費	37,054,000	36,941,000	35,892,000	113,000	1,162,000	
旅費交通費	53,823,000	66,297,000	48,778,000	△ 12,474,000	5,045,000	
通信運搬費	4,736,000	6,750,000	4,886,000	△ 2,014,000	△ 150,000	
減価償却費	25,732,000	17,681,000	15,561,000	8,051,000	10,171,000	
消耗品費	7,874,000	6,136,000	6,043,000	1,738,000	1,831,000	
修繕費	869,000	2,488,000	642,000	△ 1,619,000	227,000	
工事請負費	850,000	157,000	0	693,000	850,000	
印刷製本費	1,618,000	1,473,000	1,272,000	145,000	346,000	
広告宣伝費	100,000	282,000	122,000	△ 182,000	△ 22,000	
水道光熱費	7,973,000	7,721,000	7,290,000	252,000	683,000	
燃料費	324,000	360,000	312,000	△ 36,000	12,000	
原稿料	1,450,000	1,450,000	400,000	0	1,050,000	
食糧費	890,000	624,000	746,000	266,000	144,000	
資料購入費	2,124,000	1,989,000	3,835,000	135,000	△ 1,711,000	
会議費	702,000	171,000	610,000	531,000	92,000	
渉外費	1,038,000	1,071,000	808,000	△ 33,000	230,000	
研修費	2,172,000	2,349,000	1,256,000	△ 177,000	916,000	
諸謝金	207,285,000	199,127,000	193,896,000	8,158,000	13,389,000	
使用料及び賃借料	31,905,000	33,843,000	32,367,000	△ 1,938,000	△ 462,000	
損害保険料	894,000	1,328,000	1,027,000	△ 434,000	△ 133,000	
保守点検費	5,788,000	7,501,000	6,325,000	△ 1,713,000	△ 537,000	
委託料	30,417,000	53,951,000	49,799,000	△ 23,534,000	△ 19,382,000	
支払手数料	1,370,000	1,400,000	2,826,000	△ 30,000	△ 1,456,000	
雑役務費	1,300,000	700,000	700,000	600,000	600,000	
租税公課	30,354,000	21,273,000	28,438,000	9,081,000	1,916,000	
負担金	2,244,000	2,131,000	2,099,000	113,000	145,000	
助成金	249,718,000	288,339,000	289,692,000	△ 38,621,000	△ 39,974,000	
雑費	476,000	3,636,000	1,334,000	△ 3,160,000	△ 858,000	
準備金繰入	80,251,000	80,103,000	80,103,000	148,000	148,000	
貸倒損失	0	0	337,000	0	△ 337,000	
減損損失	0	0	19,950,000	0	△ 19,950,000	

令和7年度正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R7予 算 額A	R6予 算 額B	R6決算見込額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
管理費	35,661,000	21,488,000	28,490,000	14,173,000	7,171,000	
役員報酬	784,000	849,000	770,000	△ 65,000	14,000	
給料手当	1,196,000	2,210,000	2,260,000	△ 1,014,000	△ 1,064,000	
臨時雇賃金	726,000	1,160,000	610,000	△ 434,000	116,000	
賞与引当金繰入	379,000	510,000	379,000	△ 131,000	0	
福利厚生費	1,068,000	1,288,000	1,109,000	△ 220,000	△ 41,000	
共済給付引当金繰入	274,000	256,000	258,000	18,000	16,000	
退職給付引当金繰入	2,067,000	2,019,000	2,577,000	48,000	△ 510,000	
旅費交通費	616,000	671,000	616,000	△ 55,000	0	
通信運搬費	432,000	459,000	401,000	△ 27,000	31,000	
減価償却費	3,101,000	3,793,000	3,274,000	△ 692,000	△ 173,000	
消耗品費	7,689,000	744,000	623,000	6,945,000	7,066,000	
修繕費	31,000	449,000	115,000	△ 418,000	△ 84,000	
工事請負費	6,740,000	43,000	0	6,697,000	6,740,000	
印刷製本費	68,000	75,000	68,000	△ 7,000	0	
広告宣伝費	80,000	27,000	80,000	53,000	0	
水道光熱費	1,058,000	1,443,000	1,348,000	△ 385,000	△ 290,000	
燃料費	0	1,000	0	△ 1,000	0	
新聞図書費	26,000	45,000	26,000	△ 19,000	0	
会議費	30,000	32,000	30,000	△ 2,000	0	
交際費	180,000	144,000	187,000	36,000	△ 7,000	
研修費	0	1,000	0	△ 1,000	0	
使用料及び賃借料	964,000	1,577,000	1,342,000	△ 613,000	△ 378,000	
災害保険料	148,000	260,000	177,000	△ 112,000	△ 29,000	
保守点検費	365,000	662,000	665,000	△ 297,000	△ 300,000	
委託料	3,494,000	1,869,000	7,257,000	1,625,000	△ 3,763,000	
支払手数料	107,000	123,000	108,000	△ 16,000	△ 1,000	
租税公課	3,857,000	580,000	4,029,000	3,277,000	△ 172,000	
諸会費	98,000	116,000	98,000	△ 18,000	0	
負担金	22,000	21,000	22,000	1,000	0	
雑費	20,000	20,000	20,000	0	0	
支払利息	41,000	41,000	41,000	0	0	
経常費用計	1,071,247,000	1,108,080,000	1,105,354,000	△ 36,833,000	△ 34,107,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 71,696,000	△ 62,091,000	△ 53,536,000	△ 9,605,000	△ 18,160,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	1,850,000	0	△ 1,850,000	0	
評価損益等計	0	1,850,000	0	△ 1,850,000	0	
当期経常増減額	△ 71,696,000	△ 60,241,000	△ 53,536,000	△ 11,455,000	△ 18,160,000	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	88,937,000	0	0	88,937,000	88,937,000	
建物売却益	88,937,000	0	0	88,937,000	88,937,000	
経常外収益計	88,937,000	0	0	88,937,000	88,937,000	
(2) 経常外費用						
固定資産除却費	9,513,000	0	267,000	9,513,000	9,246,000	
建物付属設備除却費	8,857,000	0	267,000	8,857,000	8,590,000	
工具器具備品除却費	656,000	0	0	656,000	656,000	
経常外費用計	9,513,000	0	267,000	0	9,246,000	
当期経常外増減額	79,424,000	0	△ 267,000	88,937,000	79,691,000	
他会計振替額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	7,728,000	△ 60,241,000	△ 53,803,000	77,482,000	61,531,000	
一般正味財産期首残高	5,706,731,044	5,740,170,654	5,760,534,044	△ 33,439,610	△ 53,803,000	
一般正味財産期末残高	5,714,459,044	5,679,929,654	5,706,731,044	44,042,390	7,728,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	0	0	
指定正味財産期末残高	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	7,048,021,874	7,013,492,484	7,040,293,874	44,042,390	7,728,000	

令和7年度正味財産増減予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)			法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	23,143,000	23,143,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	23,143,000	23,143,000
特定資産運用益	145,891,000	0	3,297,000	3,297,000	9,675,000	158,863,000
特定資産受取利息	145,891,000	0	3,297,000	3,297,000	9,675,000	158,863,000
受取会費	0	0	0	0	2,410,000	2,410,000
会員受取会費	0	0	0	0	2,410,000	2,410,000
事業収益	194,561,000	12,725,000	0	12,725,000	0	207,286,000
保険代理事業収益	0	575,000	0	575,000	0	575,000
受講料収益	13,500,000	0	0	0	0	13,500,000
プライバンマーク事業収益	181,060,000	0	0	0	0	181,060,000
財産貸付収益	0	12,150,000	0	12,150,000	0	12,150,000
著作権等受取使用料	1,000	0	0	0	0	1,000
受取補助金等	581,317,000	12,879,000	0	12,879,000	0	594,196,000
受取補助金	348,074,000	0	0	0	0	348,074,000
受託事業収益	233,243,000	12,879,000	0	12,879,000		246,122,000
受取負担金	4,596,000	0	0	0	268,000	4,864,000
受取専門家派遣負担金	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000
受取人件費負担金	0	0	0	0	0	0
共済掛金	0	0	0	0	268,000	268,000
受取その他の負担金	3,590,000	0	0	0	0	3,590,000
雑収益	409,000	1,821,000	6,390,000	8,211,000	169,000	8,789,000
受取利息	85,000	10,000	40,000	50,000	169,000	304,000
雑収益	324,000	1,811,000	6,350,000	8,161,000	0	8,485,000
経常収益計	926,774,000	27,425,000	9,687,000	37,112,000	35,665,000	999,551,000
(2) 経常費用						
事業費	1,001,785,000	28,270,000	5,531,000	33,801,000	0	1,035,586,000
委員報酬	2,816,000	0	105,000	105,000	0	2,921,000
役員報酬	4,704,000	294,000	196,000	490,000	0	5,194,000
給料手当	109,112,000	934,000	1,294,000	2,228,000	0	111,340,000
臨時雇賃金	107,942,000	6,161,000	1,154,000	7,315,000	0	115,257,000
賞与引当金繰入	2,801,000	421,000	95,000	516,000	0	3,317,000
退職給付引当金繰入	6,226,000	0	0	0	0	6,226,000
福利厚生費	34,181,000	1,502,000	1,371,000	2,873,000	0	37,054,000
旅費交通費	53,480,000	8,000	335,000	343,000	0	53,823,000
通信運搬費	4,663,000	18,000	55,000	73,000	0	4,736,000
減価償却費	17,489,000	8,243,000	0	8,243,000	0	25,732,000
消耗品費	7,704,000	139,000	31,000	170,000	0	7,874,000
修繕費	404,000	465,000	0	465,000	0	869,000
工事請負費	850,000	0	0	0	0	850,000
印刷製本費	1,576,000	25,000	17,000	42,000	0	1,618,000
広告宣伝費	100,000	0	0	0	0	100,000
水道光熱費	3,472,000	4,501,000	0	4,501,000	0	7,973,000
燃料費	324,000	0	0	0	0	324,000
原稿料	1,450,000	0	0	0	0	1,450,000
食糧費	890,000	0	0	0	0	890,000
資料購入費	2,107,000	10,000	7,000	17,000	0	2,124,000
会議費	685,000	0	17,000	17,000	0	702,000
渉外費	942,000	0	96,000	96,000	0	1,038,000
研修費	2,172,000	0	0	0	0	2,172,000
諸謝金	207,285,000	0	0	0	0	207,285,000
使用料及び賃借料	31,203,000	387,000	315,000	702,000	0	31,905,000
損害保険料	640,000	254,000	0	254,000	0	894,000
保守点検費	5,190,000	589,000	9,000	598,000	0	5,788,000
委託料	28,725,000	1,581,000	111,000	1,692,000	0	30,417,000
支払手数料	1,303,000	40,000	27,000	67,000	0	1,370,000
雑役務費	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000
租税公課	27,610,000	2,498,000	246,000	2,744,000	0	30,354,000
負担金	2,244,000	0	0	0	0	2,244,000
助成金	249,718,000	0	0	0	0	249,718,000
雑費	226,000	200,000	50,000	250,000	0	476,000
準備金繰入	80,251,000	0	0	0	0	80,251,000

令和7年度正味財産増減予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)			法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
管理費	0	0	0	0	35,661,000	35,661,000
役員報酬	0	0	0	0	784,000	784,000
給料手当	0	0	0	0	1,196,000	1,196,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	726,000	726,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	379,000	379,000
福利厚生費	0	0	0	0	1,068,000	1,068,000
共済給付引当金繰入	0	0	0	0	274,000	274,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	2,067,000	2,067,000
旅費交通費	0	0	0	0	616,000	616,000
通信運搬費	0	0	0	0	432,000	432,000
減価償却費	0	0	0	0	3,101,000	3,101,000
消耗品費	0	0	0	0	7,689,000	7,689,000
修繕費	0	0	0	0	31,000	31,000
工事請負費	0	0	0	0	6,740,000	6,740,000
印刷製本費	0	0	0	0	68,000	68,000
広告宣伝費	0	0	0	0	80,000	80,000
水道光熱費	0	0	0	0	1,058,000	1,058,000
燃料費	0	0	0	0	0	0
新聞図書費	0	0	0	0	26,000	26,000
会議費	0	0	0	0	30,000	30,000
交際費	0	0	0	0	180,000	180,000
研修費	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0	964,000	964,000
災害保険料	0	0	0	0	148,000	148,000
保守点検費	0	0	0	0	365,000	365,000
委託料	0	0	0	0	3,494,000	3,494,000
支払手数料	0	0	0	0	107,000	107,000
租税公課	0	0	0	0	3,857,000	3,857,000
諸会費	0	0	0	0	98,000	98,000
負担金	0	0	0	0	22,000	22,000
雑費	0	0	0	0	20,000	20,000
支払利息	0	0	0	0	41,000	41,000
経常費用計	1,001,785,000	28,270,000	5,531,000	33,801,000	35,661,000	1,071,247,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 75,011,000	△ 845,000	4,156,000	3,311,000	4,000	△ 71,696,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 75,011,000	△ 845,000	4,156,000	3,311,000	4,000	△ 71,696,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	88,937,000	88,937,000
建物売却益	0	0	0	0	88,937,000	88,937,000
経常外収益計	0	0	0	0	88,937,000	88,937,000
(2) 経常外費用						
固定資産除却費	0	0	0	0	9,513,000	9,513,000
建物付属設備除却損	0	0	0	0	8,857,000	8,857,000
工具器具備品除却費	0	0	0	0	656,000	656,000
経常外費用計	0	0	0	0	9,513,000	9,513,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	79,424,000	79,424,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 75,011,000	△ 845,000	4,156,000	3,311,000	79,428,000	7,728,000
一般正味財産期首残高	3,462,856,122	19,901,336	12,350,106	32,251,442	2,211,623,480	5,706,731,044
一般正味財産期末残高	3,387,845,122	19,056,336	16,506,106	35,562,442	2,291,051,480	5,714,459,044
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
III 正味財産期末残高	3,392,845,122	19,056,336	666,138,936	685,195,272	2,969,981,480	7,048,021,874